

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月30日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
上限見込額は、3億米ドル（32,829百万円）
（注）米ドルの円貨換算額は、2019年5月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=109.43円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2019年8月22日に株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 106.62円により円に換算されている。2019年8月22日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約23,116ドン(ベトナム国家銀行による建値)であり、上記1米ドル = 106.62円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.46124円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月30日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、2019年6月28日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。
資本金の額	2019年4月30日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（522,137千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。
沿革	2007年7月25日に設立された。

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBI ヴェン・ホールディングス・ピーティイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPT コーポレーション (コンティ コファン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

<訂正後>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。
資本金の額	2019年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（507,364千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。

沿革	2007年7月25日に設立された。
----	-------------------

大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBI ヴェン・ホールディングス・パーティー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPT コーポレーション (コンティ コファン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

2 投資方針

(3) 運用体制

(i) 運用体制

<訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド(日本のSBIグループの100%子会社である。)は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション(コンティ コファン FPT)は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2019年4月30日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

(後略)

<訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド(日本のSBIグループの100%子会社である。)は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション(コンティ コファン FPT)は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2019年7月31日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

(後略)

3 投資リスク

(1) リスク要因

(前略)

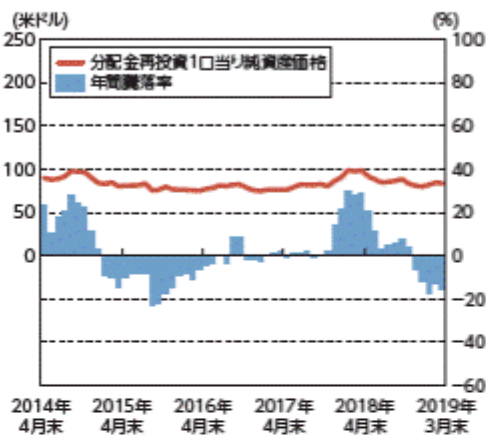
<投資リスクに関する参考情報>

<訂正前>

参考情報

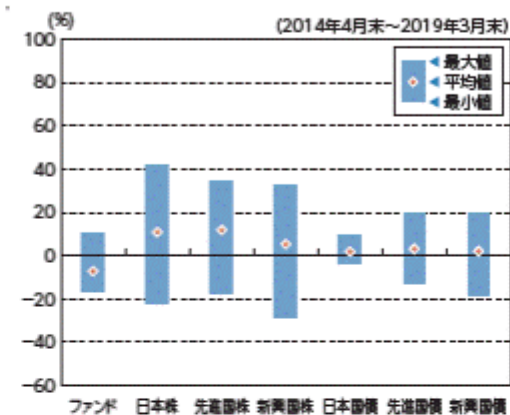
ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2014年4月末～2019年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年4月末～2019年3月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



騰落率	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0%	41.9%	34.8%	32.3%	9.1%	19.3%	19.2%
最小値	-16.9%	-22.0%	-17.5%	-28.6%	-3.9%	-12.3%	-18.1%
平均値	-7.1%	10.9%	11.9%	5.4%	1.9%	3.2%	2.1%

*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。

*上表は、2014年4月～2019年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2014年4月～2019年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。

*ファンドの年間騰落率は、2014年4月～2019年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a
ここで：

a: 当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b: 当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイアード(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

<訂正後>

参考情報

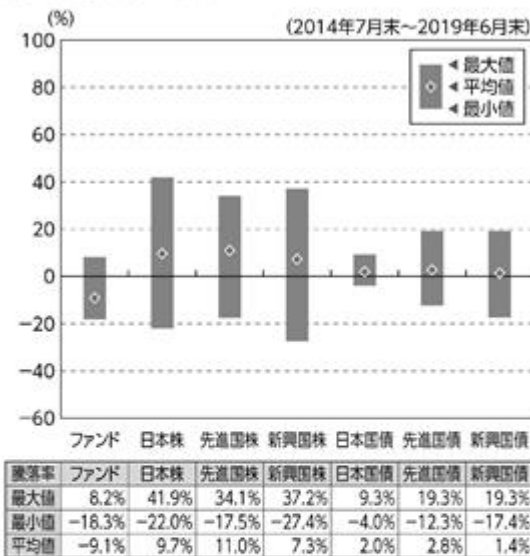
ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2014年7月末～2019年6月末の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年7月末～2019年6月末の5年間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
 *上表は、2014年7月～2019年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
 *ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
 *ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2014年7月～2019年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
 *ファンドの年間騰落率は、2014年7月～2019年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a
 ここで：

a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b:当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

(2) 投資環境

ベトナム経済

<訂正前>

(前略)

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）は2000年7月に開始され、その後2008年、首相決定第59/2007/QD9-TTg号（2007年5月11日付）により、ホーチミン・シティ証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。2019年4月末現在378の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約137.7十億米ドルである。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。2019年4月末現在377の企業が上場しており、時価総額は約8.7十億米ドルであった。

（中略）

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。（例えば銀行株式は上限30%）、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2019年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では380社（うち上場投資信託2銘柄）

ハノイ証券取引所では377社（うち上場投資信託0銘柄）

（後略）

<訂正後>

（前略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）は2000年7月に開始され、その後2008年、首相決定第59/2007/QD9-TTg号（2007年5月11日付）により、ホーチミン・シティ証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。2019年7月末現在383の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約144.49十億米ドルである。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。2019年7月末現在366の企業が上場しており、時価総額は約8.13十億米ドルであった。

（中略）

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。（例えば銀行株式は上限30%）、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2019年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では385社（うち上場投資信託2銘柄）

ハノイ証券取引所では366社（うち上場投資信託0銘柄）

（後略）

5 運用状況

(1) 投資状況（資産別および地域別の投資状況）

<訂正前>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド（New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund）（以下「ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラスト（以下「シリーズ・トラスト」という。）であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

（2019年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に対 する割合(%)
株式	ベトナム	1,675,068.87	183,303	67.95%

債券	ベトナム	822,350.64	89,990	33.36%
小計		2,497,420	273,293	101.30%
現金および現金同等物(負債 控除後)	ベトナム	(32,403)	(3,546)	-1.30%
純資産価格合計		2,465,016.12	269,747	100.00%

(後略)

<訂正後>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(2019年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	1,503,138.05	160,265	62.13%
債券	ベトナム	827,008.96	88,176	34.18%
小計		2,330,147.01	248,440	96.31%
現金および現金同等物(負債 控除後)	ベトナム	89,299.56	9,521	3.69%
純資産価格合計		2,419,446.57	257,961	100.00%

(後略)

[次へ](#)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

< 訂正前 >

2019年4月26日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比 率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	58,486	0.96	56,333.06	4.3	251,631.08	10.21%
2.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	231,487	0.48	110,229.27	0.94	216,900.93	8.80%
3.	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	38,000	5.45	207,151.94	5.58	212,000.34	8.60%
4.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建設資材 業	146,533	0.69	101,228.78	1.37	200,281.50	8.12%
5.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製 造業	100,000	0.89	88,697.03	1.44	144,416.74	5.86%
6.	FPT CORP	ベトナム	電気通信 業	63,760	0.88	55,873.62	2.13	135,790.76	5.51%
7.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.65	133,393.36	5.41%
8.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS JSC	ベトナム	石油・ガ ス業	81,710	0.73	59,675.57	1.55	126,431.70	5.13%
9.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.63	111,600.68	4.53%
10.	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	30,000	1.64	49,129.52	2.92	87,552.65	3.55%
11.	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	60,000	1.18	70,587.80	0.92	54,929.94	2.23%
12.	DABACO CORP	ベトナム	持分会社- ダイバー	107	0.93	99.14	0.97	103.48	0.00%
13.	VINGROUP JSC	ベトナム	-	7	1.62	11.33	4.89	34.21	0.00%
14.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORP	ベトナム	不動産業	3	0.73	2.19	0.5	1.50	0.00%
	合計			959,228		977,838		1,675,069	67.95%

（後略）

<訂正後>

（以下の情報が更新される。）

2019年6月28日現在

（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比
					単価	合計	単価	合計	率 (%)
1.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	73,981	0.72	53,443.49	3.13	231,756.13	9.73%
2.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	231,487	0.48	110,229.27	0.90	207,616.10	8.72%
3.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建築資材	146,533	0.69	101,228.78	1.36	199,649.08	8.38%
4.	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	30,000	5.45	163,541.01	5.28	158,348.71	6.65%
5.	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.72	138,550.40	5.82%
6.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	70,136	0.80	55,873.62	1.95	136,943.23	5.75%
7.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,675.57	1.44	117,464.92	4.93%
8.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	104,000	0.68	70,957.63	1.01	104,879.20	4.40%
9.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.52	103,936.53	4.36%
10.	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	60,000	1.18	70,587.80	0.80	48,019.56	2.02%
11.	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	10,000	1.64	16,376.50	3.03	30,253.62	1.27%
12.	DABACO CORP	ベトナム	持株会社-ダイバー	107	0.93	99.14	1.06	112.95	0.00%
13.	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	7	1.62	11.33	4.97	34.76	0.00%

14. THU DUC HOUSING	ベトナム 不動産業						
DEVELOPMENT	△						
CORPORATION		3	0.73	2.19	0.42	1.26	0.00%
合計		<u>957,099</u>		<u>880,845</u>		<u>1,477,566.45</u>	<u>62.03%</u>

(後略)

(ii) 社債
<訂正前>

2019年4月26日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場 所)	種類	償還日 (年/ 月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比 率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム △	国債	2019年7月 15日	6.9%				
					<u>19,000,000,000</u>	<u>917,318.47</u>	<u>866,503.02</u>	<u>35.15%</u>
合計					<u>19,000,000,000</u>	<u>917,318.47</u>	<u>866,503.02</u>	<u>35.15%</u>

(後略)

<訂正後>

2019年6月28日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場 所)	種類	償還日 (年/ 月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比 率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム △	国債	2019年7 月15日	6.9%				
					<u>19,000,000,000</u>	<u>917,318.47</u>	<u>868,967.15</u>	<u>36.48%</u>
合計					<u>19,000,000,000</u>	<u>917,318.47</u>	<u>868,967.15</u>	<u>36.48%</u>

(後略)

[次へ](#)

(3) 運用実績

純資産の推移

< 訂正前 >

下記事業年度末および2019年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	511,683	110.52	12,094
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	391,964	90.86	9,943
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	231,606	59.72	6,535
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	348,107	69.34	7,588
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	386,521	81.52	8,921
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	374,072	83.90	9,181
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	314,430	76.25	8,344
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	299,425	74.55	8,158
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	488,771	90.42	9,895
第10事業年度末 (2018年12月末日)	3,128,313.32	342,331	79.71	8,723
2018年5月31日	3,453,108.82	377,874	87.99	9,629
2018年6月29日	3,237,441.12	354,273	84.43	9,239
2018年7月31日	3,339,986.78	365,495	85.25	9,329
2018年8月31日	3,388,155.55	370,766	86.28	9,442
2018年9月29日	3,482,647.96	381,106	88.55	9,690
2018年10月31日	3,268,386.70	357,660	83.10	9,094
2018年11月30日	3,179,676.04	347,952	80.85	8,847
2018年12月31日	3,128,313.32	342,331	79.71	8,723
2019年1月31日	3,213,785.21	351,685	81.89	8,961
2019年2月28日	3,277,106.67	358,614	84.54	9,251
2019年3月29日	2,579,877.98	282,316	83.32	9,118
2019年4月26日	2,465,016.12	269,747	82.90	9,072

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度（2008年10月末日から2009年12月末日までの期間）	10.52%
第2事業年度（2010年1月1日から2010年12月末日までの期間）	-17.79%
第3事業年度（2011年1月1日から2011年12月末日までの期間）	-34.27%
第4事業年度（2012年1月1日から2012年12月末日までの期間）	16.11%
第5事業年度（2013年1月1日から2013年12月末日までの期間）	17.57%
第6事業年度（2014年1月1日から2014年12月末日までの期間）	2.92%
第7事業年度（2015年1月1日から2015年12月末日までの期間）	-9.12%
第8事業年度（2016年1月1日から2016年12月末日までの期間）	-2.23%
第9事業年度（2017年1月1日から2017年12月末日までの期間）	21.29%
第10事業年度（2018年1月1日から2018年12月末日までの期間）	-11.84%

* 収益率(%) = $100 \times (b-a)/a$

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度については、当初発行価格（100米ドル）とする）
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

< 訂正後 >

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	511,683	110.52	12,094
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	391,964	90.86	9,943
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	231,606	59.72	6,535
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	348,107	69.34	7,588
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	386,521	81.52	8,921
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	374,072	83.90	9,181
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	314,430	76.25	8,344
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	299,425	74.55	8,158
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	488,771	90.42	9,895
第10事業年度末 (2018年12月末日)	3,128,313.32	342,331	79.71	8,723

(以下の情報が追加される。)

2018年8月末日から2019年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2018年8月31日	3,388,155.55	361,245	86.28	9,199
2018年9月29日	3,482,647.96	371,320	88.55	9,441
2018年10月31日	3,268,386.70	348,475	83.10	8,860
2018年11月30日	3,179,676.04	339,017	80.85	8,620
2018年12月31日	3,128,313.32	333,541	79.71	8,499
2019年1月31日	3,213,785.21	342,654	81.89	8,731
2019年2月28日	3,277,106.67	349,405	84.54	9,014
2019年3月29日	2,579,877.98	275,067	83.32	8,884

2019年4月26日	2,465,016.12	262,820	82.90	8,839
2019年5月31日	2,335,943.52	249,058	80.97	8,633
2019年6月28日	2,382,028.26	253,972	80.17	8,548
2019年7月31日	2,419,446.57	257,961	80.86	8,621

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	-17.79%
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	-34.27%
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	-9.12%
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	-2.23%
第9事業年度(2017年1月1日から2017年12月末日までの期間)	21.29%
第10事業年度(2018年1月1日から2018年12月末日までの期間)	-11.84%

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度については、当初発行価格（100米ドル）とする）
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

（以下の情報が追加される。）

計算期間	収益率(%) *
2018年8月1日から2019年7月31日までの期間	-5.15%

* 収益率(%) = $100 \times (b - a) / a$

ここで：

a: 上記期間の直前の日（2018年7月末日）の1口当り純資産価額

b: 上記期間最終日（2019年7月末日）の1口当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

< 訂正前 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)
第10事業年度末 (2018年12月末日)	2,991 (2,991)	13,147 (13,147)	39,243 (39,243)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 訂正後 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)
第10事業年度末 (2018年12月末日)	2,991 (2,991)	13,147 (13,147)	39,243 (39,243)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2018年8月1日から2019年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2019年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
2,411 (2,411)	11,669 (11,669)	29,919 (29,919)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

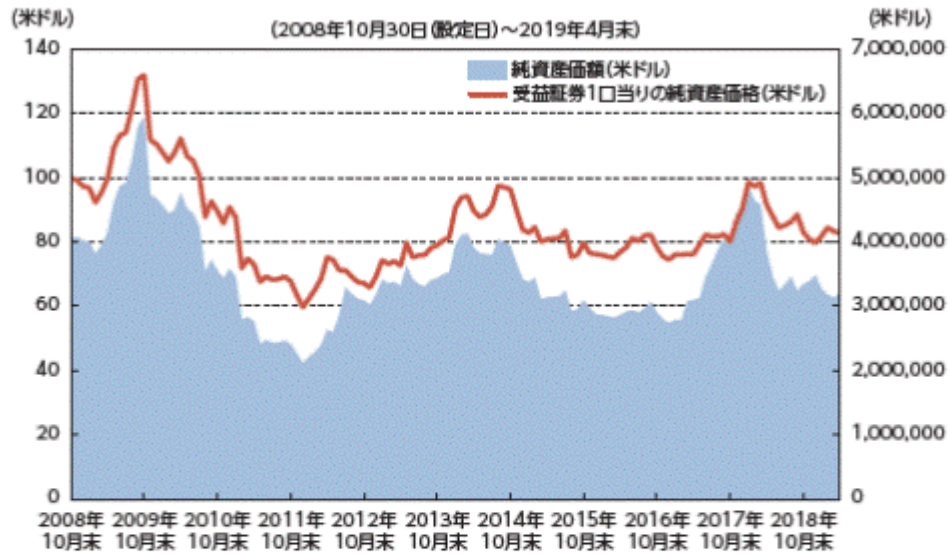
< 参考情報 >

< 訂正前 >

運用実績



純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



分配の推移

該当事項なし。

主要な資産の状況

(2019年4月30日現在)

資産の種類	国名	純資産価額に対する割合(%)
株式	ベトナム	67.95%
債券	ベトナム	33.36%
	小計	101.30%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	-1.30%
	純資産価額合計	100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2019年4月26日現在(単位:米ドル)

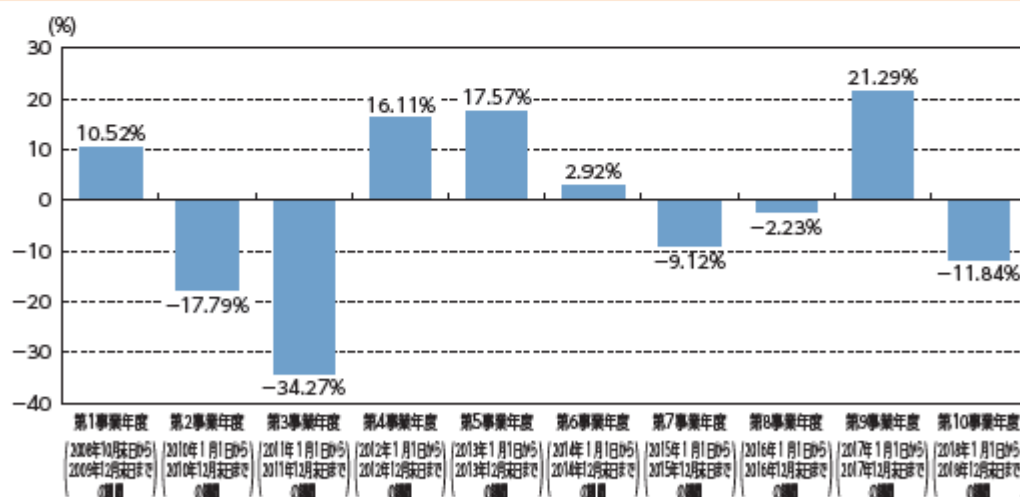
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	58,486	0.96	56,333.06	4.3	251,631.08	10.21%
2	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	231,487	0.48	110,229.27	0.94	216,900.93	8.80%
3	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	38,000	5.45	207,151.94	5.58	212,000.34	8.60%
4	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建設資材業	146,533	0.69	101,228.78	1.37	200,281.50	8.12%
5	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	100,000	0.89	88,697.03	1.44	144,416.74	5.86%
6	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	63,760	0.88	55,873.62	2.13	135,790.76	5.51%
7	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.65	133,393.36	5.41%
8	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,675.57	1.55	126,431.70	5.13%
9	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.63	111,600.68	4.53%
10	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	30,000	1.64	49,129.52	2.92	87,552.65	3.55%

(ii) 社債

2019年4月26日現在(単位:米ドル)

銘柄	国名 (発行国)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得原価	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	866,503.02	35.15%

収益率の推移



* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

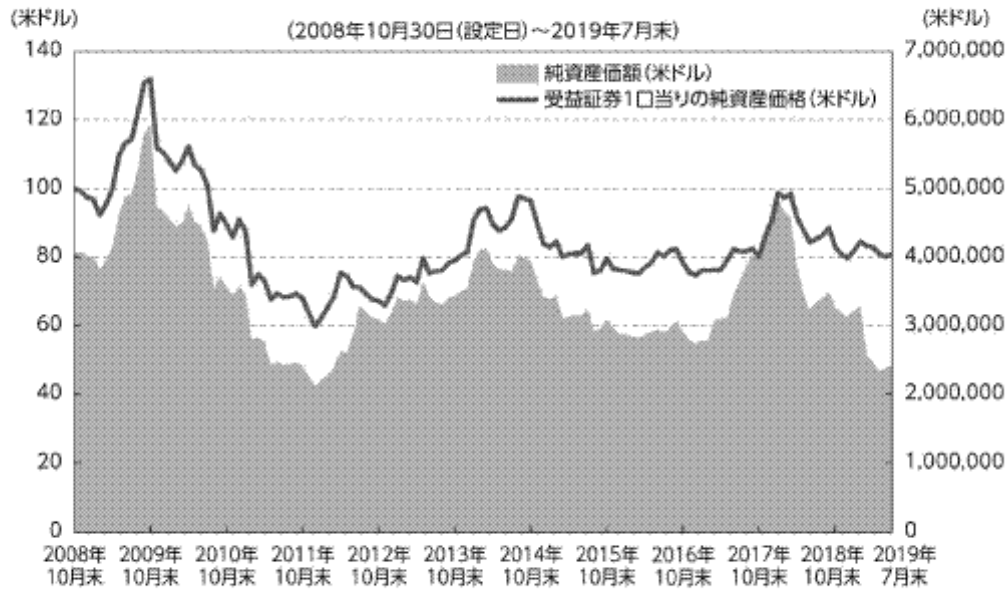
b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

< 訂正後 >

運用実績

純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



主要な資産の状況

(2019年7月31日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	62.13%
債券	ベトナム	34.18%
	小計	96.31%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	3.69%
	純資産価格合計	100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2019年6月28日現在(単位:米ドル)

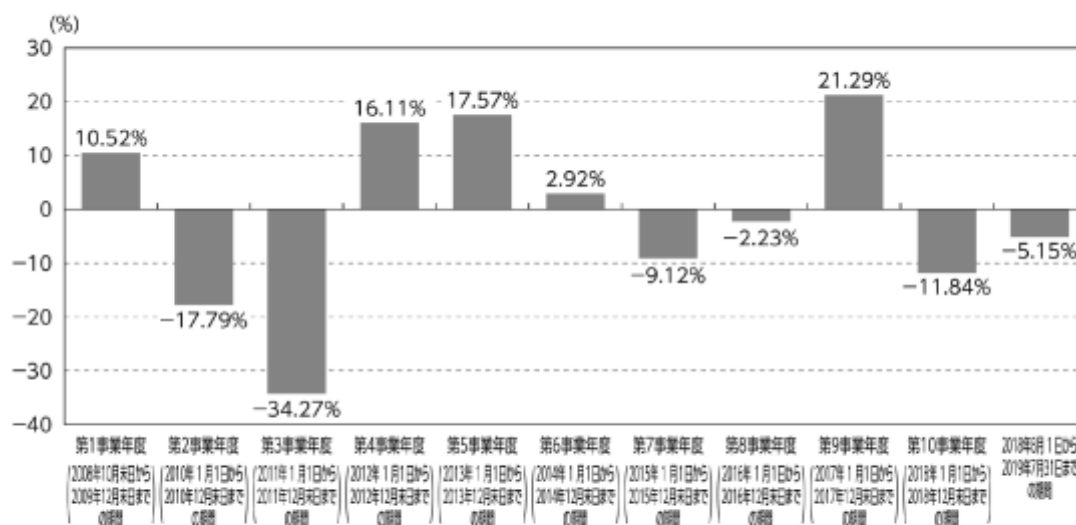
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	73,981	0.72	53,443.49	3.13	231,756.13	9.73%
2	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	231,487	0.48	110,229.27	0.90	207,616.10	8.72%
3	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建築資材	146,533	0.69	101,228.78	1.36	199,649.08	8.38%
4	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	30,000	5.45	163,541.01	5.28	158,348.71	6.65%
5	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.72	138,550.40	5.82%
6	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	70,136	0.80	55,873.62	1.95	136,943.23	5.75%
7	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,675.57	1.44	117,464.92	4.93%
8	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	104,000	0.68	70,957.63	1.01	104,879.20	4.40%
9	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.52	103,936.53	4.36%
10	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	60,000	1.18	70,587.80	0.80	48,019.56	2.02%

(ii) 社債

2019年6月28日現在(単位:米ドル)

銘柄	国名 (発行国)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	868,967.15	36.48%

収益率の推移



* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

（以下の情報が追加される。）

中間財務書類

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2019年8月22日現在において株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.62円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2019年6月28日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	95,705.57	10,204
現金 (644,142,214.93ドン)	27,642.03	2,947
株式投資	1,477,566.45	157,538
債券投資	868,967.15	92,649
未収配当金	0.11	0
前払政府手数料	2,466.14	263
資産の合計	<u>2,472,347.45</u>	<u>263,602</u>
負債		
運用報酬	7,701.40	821
販売報酬	3,624.20	386
管理報酬および財務書類作成報酬	25,127.75	2,679
監査報酬	28,484.10	3,037
代行協会員報酬	3,020.16	322
保管報酬	1,927.39	205
FATCA報酬	5,977.81	637
未払利子源泉税	8,497.14	906
債務	3.68	392円
未払AMLCO/MLRO報酬	5,955.56	635
負債の合計	<u>90,319.19</u>	<u>9,630</u>
純資産	<u>2,382,028.26</u>	<u>253,972</u>
純資産の内訳:		
資本	2,871,246.21	306,132
利益剰余金	(556,860.35)	(59,372)
純利益 / (損失)	67,642.40	7,212
純資産の合計	<u>2,382,028.26</u>	<u>253,972</u>
発行済口数	<u>29,709口</u>	
1口当りの純資産価額 (米ドル)	<u>80.17米ドル</u>	<u>8,548円</u>
純資産価額		
(端数四捨五入)	<u>80.17米ドル</u>	<u>8,548円</u>

口数29,709口純資産80.17米ドル8,548円

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2018年6月29日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	125,213.91	13,350
現金 (3,731,219,642.60ドン)	162,544.96	17,331
株式投資	2,114,638.96	225,463
債券投資	919,957.88	98,086
未収配当金	3,485.08	372
前払政府手数料	2,452.86	262
資産の合計	3,328,293.65	354,863
負債		
運用報酬	11,714.92	1,249
販売報酬	12,379.94	1,320
管理報酬および財務書類作成報酬	33,313.88	3,552
監査報酬	9,476.73	1,010
代行協会員報酬	10,316.63	1,100
保管報酬	1,969.24	210
FATCA報酬	5,988.48	638
未払利子源泉税	5,701.60	608
債務	-8.89	-948円
負債の合計	90,852.53	9,687
純資産	3,237,441.12	345,176
純資産の内訳：		
資本	3,609,232.12	384,816
利益剰余金	(197,835.61)	(21,093)
純利益 / (損失)	(173,955.39)	(18,547)

<u>純資産の合計</u>	<u>3,237,441.12</u>	<u>345,176</u>
<u>発行済口数</u>	<u>38,344口</u>	
<u>1口当りの純資産価額（米ドル）</u>	<u>84.43米ドル</u>	<u>9,002円</u>
		-
<u>純資産価額</u> <u>（端数四捨五入）</u>	<u>84.43米ドル</u>	<u>9,002円</u>
<u>口数</u>	<u>38,344口</u>	
<u>純資産</u>	<u>84.43米ドル</u>	<u>9,002円</u>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2019年1月1日から2019年6月28日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	27,793.24	2,963
受取配当金	36,111.52	3,850
収益合計	63,904.76	6,814
費用		
運用報酬	17,376.10	1,853
ファンド勘定および管理	33,127.75	3,532
政府報酬	2,411.91	257
監査報酬	9,424.10	1,005
代行協会員報酬	6,814.16	727
保管報酬	8,741.97	932
販売報酬	8,176.99	872
手数料	1,746.89	186
銀行手数料	2,028.47	216
FATCA報酬	1,977.81	211
現金支払費用	500.00	53
利子源泉税費用	1,374.26	147
AMLCO/MLRO報酬	3,955.56	422
費用合計	97,655.97	10,412
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	193,994.96	20,684
投資の未実現利益 / 損失	(93,585.60)	(9,978)
	100,409.36	10,706
事業から生じた純資産の純増	66,658.15	7,107

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2018年1月1日から2018年6月29日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	27,876.54	2,972
受取配当金	39,365.07	4,197
収益合計	67,241.61	7,169
費用		
運用報酬	26,307.39	2,805
ファンド勘定および管理	33,313.88	3,552
政府報酬	2,425.19	259
監査報酬	11,986.73	1,278
代行協会員報酬	10,316.63	1,100
保管報酬	8,447.10	901
販売報酬	12,379.94	1,320
手数料	2,899.73	309
銀行手数料	2,972.52	317
弁護士報酬	1,988.48	212
FATCA	1,889.42	201
顧問料	1,393.82	149
利子源泉税費用	1,065.85	114
費用合計	117,386.68	12,516
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	327,834.58	34,954
投資の未実現利益 / 損失	451,644.90	48,154
	123,810.32	13,201
事業から生じた純資産の純減	173,955.39	18,547

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< 訂正前 >

(2019年4月26日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	2,616,643.36	286,339
II. 負債合計	151,627.24	16,593
III. 純資産合計 (I-II)	2,465,016.12	269,747
IV. 発行済口数	29,733口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	82.90米ドル	9,072円

(後略)

< 訂正後 >

(2019年7月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	2,505,312.92	267,116
II. 負債合計	85,865.94	9,155
III. 純資産合計 (I-II)	2,419,446.57	257,961
IV. 発行済口数	29,919口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	80.86米ドル	8,621円

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2019年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（522,137千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は11名の従業員を抱えている。資産管理額は約210.64十億ドン（999,845千円）（2019年4月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティーおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2019年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（507,364千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は12名の従業員を抱えている。資産管理額は約226十億ドン（1,042,402千円）（2019年7月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティーおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらし、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

[前へ](#) [次へ](#)

3. 管理会社の経理状況

（以下の情報が追加される。）

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けていない。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2019年8月22日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル=約23,116ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル=106.62円（株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン=約0.46124円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

2019年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日現在の中間連結財政状態計算書

	注記	2019年6月30日		2018年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
現金および現金同等物	6	2,351,311,348	10,845	6,075,553,043	28,023
前払金		49,500,249	228	153,439,297	708
営業債権およびその他債権	7	858,900,004	3,962	422,712,484	1,950
損益を通じた公正価値による金融資産		12,782,250,000	58,957	11,960,000,000	55,164
当期税金資産	8.1	983,759,562	4,537	983,855,330	4,538
その他流動資産	9	154,143,521,283	710,970	106,572,065,217	491,552
その他非流動資産	10	116,091,360	535	40,321,646,916	185,979
有形固定資産	11	1,156,867,676	5,336	160,293,376	739
資産合計		172,442,201,482	795,371	166,649,565,663	768,653
負債					
営業債務およびその他債務	12	1,844,857,266	8,509	1,857,857,977	8,569
当期税金負債	8.2	70,091,789	323	107,336,349	495
短期借入金	13	217,235,175	1,002	-	-
長期借入金	13	695,691,559	3,209	-	-
負債合計		2,827,875,789	13,043	1,965,194,326	9,064
資本					
株式資本	14	110,000,000,000	507,363	110,000,000,000	507,363
資本剰余金		15,110,000	70	15,110,000	70
自己株式		(639,210,000)	(2,948)	(639,210,000)	(2,948)
準備金		2,052,132,076	9,465	2,052,132,076	9,465
留保利益		58,186,293,617	268,378	53,256,339,261	245,639
資本合計		169,614,325,693	782,327	164,684,371,337	759,588
資本および負債合計		172,442,201,482	795,371	166,649,565,663	768,653

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット
最高経営責任者ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

添付の注記は、本中間連結財務書類の一部である。

2018年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2018年6月30日		2017年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資産					
非流動資産					
機器および付帯設備	5	198,647,860	916	13,300,000	61
その他包括利益を通じた公正価値					
による金融資産	6	35,198,756,800	162,350	-	-
売却可能金融資産	6	-	-	44,575,275,000	205,599
繰延税金資産		395,810,636	1,826	-	-
その他非流動資産		116,091,360	535	116,091,360	535
		35,909,306,656	165,628	44,704,666,360	206,195
流動資産					
損益を通じた公正価値による金融					
資産		7,624,500,000	35,167	7,146,100,000	32,961
当期税金資産		854,322,816	3,940	855,896,320	3,948
営業債権およびその他の債権	8	744,503,819	3,434	329,368,634	1,519
前払費用		185,456,084	855	153,057,673	706
その他金融資産	9	128,471,917,937	592,563	115,281,004,278	531,721
現金および現金同等物	10	4,594,199,913	21,190	6,109,866,223	28,181
		142,474,900,569	657,150	129,875,293,128	599,035
資産の合計		178,384,207,225	822,777	174,579,959,488	805,231

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)

	注記	2018年6月30日		2017年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資本					
株式資本	11	110,000,000,000	507,363	110,000,000,000	507,363
資本剰余金		15,110,000	70	15,110,000	70
自己株		(639,210,000)	(2,948)	(639,210,000)	(2,948)
準備金		2,712,184,651	12,510	4,295,427,195	19,812
-公正価値準備金		660,052,575	3,044	2,243,295,119	10,347
-法定準備金		2,052,132,076	9,465	2,052,132,076	9,465
留保利益		63,628,538,881	293,480	58,740,604,176	270,935
資本の合計		175,716,623,532	810,474	172,411,931,371	795,231
負債					
流動負債					
当期税金負債		614,424,564	2,834	104,543,244	482
営業債務およびその他債 務	12	2,053,159,129	9,470	2,063,484,873	9,518
		2,667,583,693	12,304	2,168,028,117	10,000
負債の合計		2,667,583,693	12,304	2,168,028,117	10,000
資本および負債の合計		178,384,207,225	822,777	174,579,959,488	805,231

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン

グエン ティ トゥ グエット

経理担当マネジャー

最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

2019年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結損益計算書

	注記	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬		558,904,110	2,578	601,917,178	2,776
ポートフォリオ運用報酬		955,646,765	4,408	572,658,803	2,641
アドバイザリー業務報酬		938,795,000	4,330	1,066,545,454	4,919
投資活動による利益		-	-	1,650,029,645	7,611
利息収益		5,118,414,304	23,608	4,223,704,995	19,481
その他収益		-	-	9,968	0
		<u>7,571,760,179</u>	<u>34,924</u>	<u>8,114,866,043</u>	<u>37,429</u>
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動					
		<u>822,250,000</u>	<u>3,793</u>	<u>478,400,000</u>	<u>2,207</u>
収益合計		<u>8,394,010,179</u>	<u>38,716</u>	<u>8,593,266,043</u>	<u>39,635</u>
営業費用					
減価償却費および償却費		(132,438,919)	(611)	(20,839,050)	(96)
従業員給付費用		(2,744,607,593)	(12,659)	(2,292,820,211)	(10,575)
その他費用	16	(561,042,007)	(2,588)	(730,417,300)	(3,369)
営業費用合計		<u>(3,438,088,519)</u>	<u>(15,858)</u>	<u>(3,044,076,561)</u>	<u>(14,040)</u>
営業利益		<u>4,955,921,660</u>	<u>22,859</u>	<u>5,549,189,482</u>	<u>25,595</u>
金融費用		(25,967,304)	(120)	-	-
税引前利益		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,739</u>	<u>5,549,189,482</u>	<u>25,595</u>
当期法人所得税	17	-	-	(661,254,777)	(3,050)
繰延法人所得税費用		-	-	-	-
継続事業からの当期純利益		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,739</u>	<u>4,887,934,705</u>	<u>22,545</u>
以下に帰属する当期純利益					
非支配持分		-	-	-	-
親会社の株主		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,739</u>	<u>3,304,692,161</u>	<u>15,243</u>
		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,739</u>	<u>3,304,692,161</u>	<u>15,243</u>

普通株主に帰属する1株**当り当期純利益**

基本的1株当り利益	<u>15</u>	<u>450</u>	<u>2円</u>	<u>446</u>	<u>2円</u>
------------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

ベトナム国ハノイ市2019年9月15日グエン ティ トウ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結その他の包括利益計算書

注記	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
継続事業からの当期純利益				
益	4,929,954,356	22,739	4,887,934,705	22,545
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じた 公正価値による金融資産 の公正価値変動	-	-	(1,979,053,180)	(9,128)
本項目に関連する所得税	-	-	395,810,636	1,826
	-	-	(1,583,242,544)	(7,303)
その他の包括利益合計	4,929,954,356	22,739	3,304,692,161	15,243
以下に帰属する包括利益 合計：				
非支配持分	-	-	-	-
親会社の株主	4,929,954,356	22,739	3,304,692,161	15,243
包括利益合計	4,929,954,356	22,739	3,304,692,161	15,243

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トウ グエット
最高経営責任者

ヴ ホアイ アイン
経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結株主持分変動計算書

	資本							合計
	株式資本	剰余金	自己株式	公正価値準備金	財務準備金	法定準備金	留保利益	
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
2019								
年1								
月1								
日現								
在の								
残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	1,026,066,038	1,026,066,038	53,256,339,261	164,684,371,337
(千								
円)	507,363	70	(2,948)	-	4,733	4,733	245,639	759,588
当期								
利益	-	-	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千								
円)	-	-	-	-	-	-	22,739	22,739
その								
他包								
括利								
益	-	-	-	-	-	-	-	-
(千								
円)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期								
その								
他の								
包括								
利益	-	-	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
合計	-	-	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千								
円)	-	-	-	-	-	-	22,739	22,739
2019								
年6								
月30								
日現								
在の								
残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	1,026,066,038	1,026,066,038	58,186,293,617	169,614,325,693
(千								
円)	507,363	70	(2,948)	-	4,733	4,733	268,378	782,327

2018

年 1

月 1

日現

在の

残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	1,026,066,038	1,026,066,038	58,740,604,176	172,411,931,371
----	-----------------	------------	---------------	---------------	---------------	---------------	----------------	------------------------

(千

円)	507,363	70	(2,948)	10,347	4,733	4,733	270,935	795,231
----	---------	----	---------	--------	-------	-------	---------	----------------

当期

利益	-	-	-	-	-	-	4,887,934,705	4,887,934,705
----	---	---	---	---	---	---	---------------	----------------------

(千

円)	-	-	-	-	-	-	22,545	22,545
----	---	---	---	---	---	---	--------	---------------

その

他包

括利

益	-	-	-	(1,583,242,544)	-	-	-	(1,583,242,544)
---	---	---	---	-----------------	---	---	---	------------------------

(千

円)	-	-	-	(7,303)	-	-	-	(7,303)
----	---	---	---	---------	---	---	---	----------------

当期

その

他の

包括

利益

合計	-	-	-	(1,583,242,544)	-	-	4,887,934,705	3,304,692,161
----	---	---	---	-----------------	---	---	---------------	----------------------

(千

円)	-	-	-	(7,303)	-	-	22,545	15,243
----	---	---	---	---------	---	---	--------	---------------

2018

年 6

月 30

日現

在の

残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	660,052,575	1,026,066,038	1,026,066,038	63,628,538,881	175,716,623,532
----	-----------------	------------	---------------	-------------	---------------	---------------	----------------	------------------------

(千

円)	507,363	70	(2,948)	3,044	4,733	4,733	293,480	810,474
----	---------	----	---------	-------	-------	-------	---------	----------------

ベトナム国ハノイ市

2019年 9月15日

グエン ティ トゥ グエット

ヴ ホアイ イン

最高経営責任者

経理担当マネジャー

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月における中間連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・				
フロー				
当期利益	4,929,954,356	22,739	4,887,934,705	22,545
調整項目:	-	-	-	-
減価償却および償却	132,438,919	611	20,839,050	96
損益を通じた公正価値による				
金融資産の公正価値変動	(822,250,000)	(3,793)	(478,400,000)	(2,207)
投資活動による正味利益	(5,118,414,304)	(23,608)	(5,873,734,640)	(27,092)
法人税費用	-	-	661,254,777	3,050
運転資本調整前営業利益	(878,271,029)	(4,051)	(782,106,108)	(3,607)
未収金の変動	(446,481,919)	(2,059)	(417,010,082)	(1,923)
前払金の変動	103,939,048	479	(32,398,411)	(149)
未払金の変動	(37,244,560)	(172)	(39,601,271)	(183)
利息支払額	-	-	(122,097,930)	(563)
利息受取額	5,115,803,760	23,596	2,559,711,959	11,806
営業活動による正味キャッシュ				
フロー	3,857,745,300	17,793	1,166,498,157	5,380

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動によるキャッシュ・				
フロー				
3ヵ月を超過する定期預金の				
支払い	(105,500,000,000)	(486,607)	(64,100,000,000)	(295,654)
3ヵ月を超過する定期預金が				
らの受取額	98,134,099,490	452,633	52,576,527,778	242,503
その他事業体への投資の売却				
による手取金	-	-	9,047,494,665	41,731
機器および付帯設備の買収	(216,086,485)	(997)	(206,186,910)	(951)
投資活動からの正味キャッ				
シュ・フロー	(7,581,986,995)	(34,970)	(2,682,164,467)	(12,371)
現金および現金同等物の純減	(3,724,241,695)	(17,178)	(1,515,666,310)	(6,991)
期首現在における現金および				
現金同等物	6,075,553,043	28,023	6,109,866,223	28,181
期末現在における現金および				
現金同等物	2,351,311,348	10,845	4,594,199,913	21,190

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結財務書類の注記

1. 事業内容

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2019年6月30日現在、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)は、国家証券監督委員会により発行された2019年3月21日付の通知書第134/TB-UBCK号に基づき設立されたベトナム・バリュー・インベストメント・ファンド(以下「WIF」という。)を運営している。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階に所在している。

2019年6月30日現在、当グループは13名の従業員(2018年12月31日現在:13名)を有しており、以下の10名が国家証券監督委員会によりファンド運用業務を行うことが認められている。

氏名	証明書番号	日付
ヴ ホアイ アン (Vu Hoai Anh)	000796/QLQ	2011年11月14日
グエン ティ トゥ グエット (Nguyen Thi Thu Nguyet)	000795/QLQ	2011年11月14日
ゴ サン ハイ (Ngo Thanh Hai)	001031/QLQ	2013年11月13日
ドゥアン ティ バン アイン (Doan Thi Van Anh)	000793/QLQ	2011年11月14日
グエン トゥク アイン (Nguyen Thuc Anh)	000959/QLQ	2013年6月7日
ファム ビック ゴック (Pham Bich Ngoc)	001243/QLQ	2015年4月7日
ラ ティ スアン アイン (La Thi Xuan Anh)	001384/QLQ	2016年2月29日
グエン フイ ホアン (Nguyen Huy Hoang)	001381/QLQ	2016年2月16日
グエン ティ トゥ フオン (Nguyen Thi Thu Huong)	001540/QLQ	2017年3月6日
グエン ト ウエン (Nguyen To Uyen)	001582/QLQ	2017年6月29日

2019年6月30日現在、当社は以下の子会社を有している。

住所	主要業務	払込	
		資本金	議決権
		%	%

FFインベ ストメン ト・リミ テッ ド・ライ ア ビリテ ィ・ カンパ ニー	ハノイ、カウ・ギアイ・ ディストリクト、ディ チ・ヴォン・ハウ・ワー ド、デュイ・タン・スト リート、ライト・アン ド・スモール、スケー ル・インダストリアル・ エリア、ロットB1A、 TTCビルディング9階	ベトナムでの投資活動、合 併および買収のアドバイザ リー業務ならびにコーポ レート・ガバナンスのアド バイザリー業務	100%	100%
--	--	--	------	------

2. 一般情報、IFRSに準拠している旨の記述および継続企業の前提

当グループの中間連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これは、当グループが継続企業ベースで運営しているという仮定の下で作成されている。

2019年6月30日に終了した6ヵ月間の中間連結財務書類（比較数値を含む。）は、経営陣による発行が2019年9月15日付で承認および授権された（注記23を参照されたい。）。

3. 2019年1月1日現在で新たに適用された基準

当グループは、2019年から有効となった新しい会計基準を適用した。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、3つの解釈指針（IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「法的形態はリースであるものを含む取引の実体の評価」）と併せてIAS第17号「リース」を置き換えるものである。かかる新基準は、修正遡及適用アプローチを用いて適用され、IFRS第16号の適用による累積的影響は当期の利益剰余金の期首残高の調整として資本に認識される。過去の期の修正再表示は行われぬ。

移行時、当グループは、リース期間が12ヵ月未満のオペレーティング・リース契約のみを有していた。したがって、当グループは、使用権資産を認識せず、残存するリース期間にわたって定額法によりリース費用を会計処理する選択的免除を適用した。

以下は、2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約総額と2019年1月1日現在認識されたリース負債との調整である。

	ドン
2018年12月31日現在開示されているオペレーティング・リース契約総額	151,826,827
免除認識額：	
・リース期間が12ヵ月未満のオペレーティング・リース契約	(151,826,827)
	ニ

その他の基準

2019年1月1日に発効し、採用されたその他の会計基準は、当グループの業績またはポジションに大きな影響を及ぼしていない。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

4. 重要な会計方針

中間連結財務書類は、2018年12月31日に終了した年度の当グループの最新の年次財務書類に適用された会計方針に従って作成された（IFRS第16号の適用による影響を除く。）。

4.1 作成の基礎

当グループの中間連結財務書類は、発生主義および取得原価主義に基づいて作成されている。ただし、連結財政状態計算書における公正価値で測定される損益を通じた公正価値による金融資産（以下「FVTPL」という。）を除く。

4.2 連結の基礎

当グループの中間連結財務書類は、2019年6月30日現在および1月1日から6月30日までの中間期間の親会社および子会社の財務書類を連結している。

グループ会社間のすべての取引および債権債務残高は連結時に消去される（グループ会社間の取引の未実現損益を含む。）。グループ内での資産売却に係る未実現損失が連結時に消去される場合、原資産もグループの観点から減損テストが行われる。子会社の財務書類に計上されている金額は、当グループが採用した会計方針との整合性を確保するために必要に応じて調整されている。

当期中に取得または処分された子会社の損益およびその他の包括利益は、該当する場合、取得の効力発生日からまたは処分の効力発生日まで認識される。

当グループは、それぞれの所有持分に基づいて、子会社の包括利益または損失の合計を親会社の株主と非支配持分に帰属させている。

当社の法定連結財務書類は、国際財務報告基準（「IFRS」）に従って、取得原価主義に基づいて作成されている。本連結財務書類は、注記1に記載の親会社の個別財務書類および子会社の個別財務書類に基づいて、内部の債権債務残高および取引を消去して作成されている。

4.3 企業結合

当グループは、企業結合の会計処理において取得法を適用している。子会社の支配を獲得するために当グループが移転した対価は、移転された資産、引き受けた負債および当グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計として計算される。これには、条件付対価契約から発生するすべての資産または負債の公正価値が含まれている。取得費用は発生時に費用計上される。

取得した資産および引き受けた負債は通常、取得日の公正価値で測定される。

4.4 為替換算

機能通貨および表示通貨

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨でもあるベトナム・ドンで表示されている。

外貨建て取引および残高

外貨建て取引は、取引日現在の為替レート（直物為替レート）を用いて、各グループ企業の機能通貨に換算される。かかる取引の決済および決算日レートでの外貨建ての貨幣性項目の再測定から生じる為替差損益は、損益に認識される。

非貨幣性項目は期末に再換算されず、取得原価で測定される(取引日の為替レートを用いて換算される。)。ただし、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを用いて換算される。

4.5 収益

収益には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。

収益を認識するかどうかを判断するために、当グループは以下の5段階のプロセスに従っている。

1. 顧客との契約を識別する。
2. 履行義務を識別する。
3. 取引価格を算定する。
4. 取引価格を履行義務に配分する。
5. 履行義務の充足時/充足するにつれて収益を認識する。

収益は、当グループが約束したサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)、一時点または一定期間にわたって認識される。

4.6 利息収益および利息費用

利息収益および利息費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。金融資産の帳簿価額総額は損失引当金を調整する前の償却原価をいう。

当初認識時に信用減損していない金融資産

金融資産が信用減損していない場合、利息収益は資産の帳簿価額総額に対して実効金利を適用して計算される。実効金利を計算する際には、当グループは、資産のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もっているが、予想信用損失については考慮していない。

金融資産が当初認識後に信用減損した場合、利息収益は資産の償却原価に実効金利を適用して計算される。当該資産がもはや信用減損していない場合には、利息収益の計算は総額ベースに戻る。

当初認識時に信用減損している金融資産

利息収益は、資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用することで計算される。信用調整後の実効金利は、予想信用損失を含む見積将来キャッシュ・フローを用いて計算される。利息収益の計算は、当該資産の信用が改善されたとしても総額ベースに戻らない。

金融負債

利息費用は、負債の償却原価に実効金利を適用することで計算される。実効金利を計算する際、当グループは当該負債のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積る。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料およびポイントが含まれている。取引費用には金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する増分費用が含まれている。

FVTPLで測定されていない金融資産に係る利息収益および損益に表示されたその他金融費用には、実効金利により計算された償却原価で測定される金融資産および金融負債ならびにFVOCIで測定された債券投資に係る利息が含まれている。

4.7 営業費用

営業費用は、サービスの利用時または発生時に損益に認識される。保証に係る支出は、当グループが義務を負うときに認識される。これは通常、関連する商品が販売されるときに発生する。

4.8 借入コスト

適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、意図した使用または販売に向けて資産を完成および準備するために必要な期間に資産計上される。その他の借入コストは、発生した期に費用計上され、金融費用として計上される。

4.9 有形固定資産

機器および付帯設備

機器および付帯設備は、取得費用で当初認識される（資産を当グループの経営者が意図した方法で稼働できるようにするために必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用を含む。）。機器および付帯設備は当初認識後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除して測定される。

減価償却は、機器および付帯設備の取得原価から見積残存価額を控除して定額法で認識され、以下の耐用年数が適用される。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

有形固定資産の処分から生じる損益は、処分代金と資産の帳簿価額との差額として算定され、その他の収益またはその他の費用の損益に認識される。

4.10 リース

注記3に記載されているとおり、当グループは修正遡及適用アプローチを用いてIFRS第16号を適用しているため、比較情報は修正再表示されていない。これは、比較情報が引き続きIAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号に基づき計上されていることを意味している。

2019年1月1日から適用される会計方針

借手としての当グループ

2019年1月1日以降に締結されたすべての新規契約について、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかどうかを検討する。リースとは、「対価と引き換えに一定期間資産（原資産）を使用する権利を移転する契約または契約の一部」と定義される。この定義を適用するために、当グループは、契約が以下の3つの主な評価を満たすかどうかを評価する。

- ・契約が特定された資産を含んでいる。特定された資産は、契約で明示的に特定されるか、または当該資産が当グループに利用可能とされる時点で黙示的に定められることにより特定される。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用により生じる実質的にすべての経済的便益を得る権利を有しており、契約の定められた範囲内の権利を考慮している。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用を指図する権利を有している。

当グループは、使用期間全体にわたって資産の「使用方法および使用目的」を指図する権利が有しているかどうかを評価する。

借手としてのリースの測定および認識

リース開始日に、当グループは使用権資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。使用権資産は取得原価で測定される。取得原価は、リース負債の当初測定額、当グループに生じた初期直接費用、リース終了時の資産の解体および除去に要する費用の見積り、ならびにリース開始日より前に支払われたリース料（受け取ったインセンティブを控除後）で構成されている。

当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法で減価償却している。当グループはまた、かかる指標が存在する場合、使用権資産の減損も評価している。

開始日において、当グループは、同日時点で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定し、かかる利率が容易に入手可能な場合はリースに当該計算利率または当グループの追加借入利率を用いて割引いている。

リース負債の測定に含まれるリース料支払額は、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）、指数またはレートに基づく変動支払額、残価保証に基づいて支払うと予想される金額および行使されることが合理的に確実なオプションから生じる支払額で構成される。

当初測定後は、リース負債は支払われた額が減額され、金利が増額される。見直しまたは条件変更を反映するか、または実質的な固定支払額に変更がある場合は再測定される。

リース負債を再測定する場合、使用権資産に対応する修正が反映される。使用権資産が既にゼロまで減額されている場合は、損益に反映される。

当グループは、実務上の便法を用いて短期リースおよび少額資産のリースを会計処理することを選択している。使用権資産およびリース負債を認識する代わりに、これらに関する支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として損益に認識される。財政状態計算書では、使用権資産は有形固定資産に含まれ（投資不動産の定義を満たすものを除く。）、リース負債は営業債務およびその他債務に含まれている。

2019年1月1日より前に適用されている会計方針

借手としての当グループ - オペレーティング・リース

当グループが借手である場合、オペレーティング・リース契約に係る支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。保守や保険などの関連費用は、発生時に費用計上される。

4.11 有形固定資産の減損テスト

減損評価の目的で、資産は、主に独立したキャッシュ・インフローの最小単位（資金生成単位）でグループ分けされる。これにより、一部の資産は個別に減損テストが行われ、一部は資金生成単位レベルで減損テストが行われる。

資金生成単位（事業セグメントに相当すると当グループの経営陣が判断するもの）は、少なくとも毎年減損テストが行われる。

その他の個々の資産または資金生成単位はすべて、事象または状況の変化が帳簿価額が回収できない可能性があることを示す場合はいつでも減損テストが行われる。

資産（または資金生成単位）の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額について減損損失が認識される。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方である。使用価値を決定するために、経営陣は各資金生成単位からの見積将来キャッシュ・フローを推定し、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を決定する。減損テストの手続きに使用されるデータは、当グループの直近の承認済みの予算に直接関連しており、将来の再編成および資産増強の影響を除外するために必要に応じて調整される。割引係数は、資金生成単位ごとに個別に決定され、貨幣の時間的価値の現在の市場評価および資産固有のリスク要因を反映している。

資金成単位の減損損失は、まず、かかる資金生成単位に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額する。残りの減損損失は、資金生成単位の他の資産に応じて計上される。のれんを除き、すべての資産はその後、過去に認識された減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候について再評価される。資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を超える場合、減損損失は戻入れられる。

4.12 金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに認識される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産およびリスクと経済価値の概ねすべてを移転した場合に認識を中止する。金融負債は、それが消滅、免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

金融資産の分類および当初測定

IFRS第15号に従って重要な金融要素を含んでおらず、取引価格で測定される営業債権を除き、すべての金融資産は当初、取引費用を調整した公正価値で測定される（該当する場合）。

金融資産（ヘッジ手段として指定され有効なものは除く。）は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・償却原価
- ・損益を通じた公正価値（FVTPL）
- ・その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）

表示期間において、当社はFVOCIに分類される金融資産を保有していない。

分類は以下の双方により決定される。

- ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

損益に認識される金融資産に関連するすべての収益および費用は、金融費用、金融収益またはその他の金融項目に表示される（その他の費用に表示される営業債権の減損を除く。）。

金融資産の事後測定

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件を満たした場合（およびFVTPLに指定されていない場合）、償却原価で測定される。

- ・金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有すること目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる。

当初認識後、金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。割引の影響が重要でない場合は割り引かれない。当グループの現金および現金同等物およびその他のほとんどの債権は、このカテゴリーの金融商品に分類される。

損益を通じた公正価値による金融資産（FVTPL）

「回収するために保有」または「回収および売却するために保有」を除く異なる事業モデル内で保有されている金融資産は、損益を通じた公正価値による金融資産に分類される。また、事業モデルに関わらず、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみではない金融資産はFVTPLで会計処理される。すべてのデリバティブ金融商品はこのカテゴリーに分類されるが、ヘッジ会計要件が適用されるヘッジ手段として適格かつ有効な金融商品を除く（以下を参照。）。

当該カテゴリーの資産は公正価値で測定され、損益は損益において認識される。当該カテゴリーの金融資産の公正価値は、活発な市場取引を参照するか、または活発な市場が存在しない場合は評価技法を用いて決定される。

金融資産の減損

IFRS第9号の減損要件では、より多くの将来見通しに関する情報を使用して、予想信用損失を認識している（「予想信用損失（ECL）モデル」）。

信用損失の認識において、当グループは最初に信用損失事象を認識することに依拠しなくなった。代わりに、当グループは、信用リスクを評価し予想信用損失を測定する際に、過去の事象、現在の状況、金融商品の将来キャッシュ・フローの予想される回収可能性に影響を及ぼす合理的かつ裏付け可能な予測を含む、より広範な情報を考慮している。

この将来予測アプローチを適用する際に、以下の区分が行われる。

- ・当初認識以降、信用の質が著しく悪化していないか、または信用リスクが低い金融商品（「ステージ1」）。
- ・当初認識以降に信用の質が著しく悪化し、信用リスクが低くない金融商品（「ステージ2」）。

「ステージ3」は、報告日に減損の客観的な証拠がある金融資産を対象とする。

「12ヶ月の予想信用損失」は1つ目の区分で認識され、「全期間の予想信用損失」は2つ目の区分で認識される。

予想信用損失の測定は、金融商品の予想残存期間にわたる信用損失の確率加重見積りによって決定される。

営業債権およびその他の債権ならびに契約資産

当グループは、営業債権およびその他の債権ならびに契約資産の会計処理において簡素化されたアプローチを使用し、全期間の予想信用損失として損失引当金を計上している。これらは、金融商品の残存期間中の任意の時点でのデフォルトの可能性を考慮した、契約上のキャッシュ・フローの期待ショートフォールである。計算にあたり、当グループは過去の実績、外部指標および将来見通しに関する情報を用いて、引当金マトリックスにより予想信用損失を計算している。

営業債権は、延滞期間に基づきグループ化された共有の信用リスク特性を有するため、当グループは集散的に営業債権の減損を評価する。

金融負債の分類および測定

当グループの金融負債には、借入金、営業債務およびその他債務が含まれている。

金融負債は公正価値で当初測定され、該当する場合、当グループが損益を通じた公正価値による金融負債を指定する場合を除き、取引費用について調整される。

金融負債は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される（FVTPLに指定されたデリバティブおよび金融負債を除く。これらは当初認識後は公正価値で計上され、損益は損益に計上される。）。

すべての利息関連費用および（該当する場合）損益に計上される金融商品の公正価値の変動は、金融費用または金融収益に含まれる。

4.13 法人所得税

損益に認識される税金費用は、その他の包括利益または直接資本に認識されない繰延法人税および当期法人税の合計で構成される。

当期法人税の計算は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率および税法に基づいている。繰延法人税は、貸借対照表負債法を用いて計算される。

繰延税金資産は、将来の課税所得に対して基礎となる税務上の欠損金または将来減算一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金資産は、当グループの将来の業績に関する予測に基づいて評価され、重要な非課税所得および損金不算入費用ならびに未使用の税務上の欠損金または繰越税額控除の利用に関する特定の制限について調整される。

繰延税金負債は、IAS第12号「法人所得税」では限定的な免除規定があるが、通常は全額認識される。かかる免除により、当グループは、のれんまたは子会社への投資に関連する一時差異に係る繰延法人税を認識していない。

4.14 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手許現金および銀行現金ならびに満期が3ヵ月以内の流動性の高い短期投資および銀行預金が含まれている。

4.15 資本

普通株式

普通株式は資本に分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

資本剰余金

株主から出資を受けた時点で、発行価格と株式の額面価格との差額は、資本の株式プレミアム勘定に計上される。

自己株式

資本として認識される株式を購入する場合、直接帰属する費用を含む税効果控除後の支払対価の金額は資本の控除として認識される。買戻された株式は自己株式に分類され、資本合計からの控除として表示される。買い戻された株式が再発行されると、再発行価格と購入価格の差額が株式プレミアムに計上される。

準備金

当グループは、地域の規制に従って多くの準備金を設定および維持している。これらは特定の目的のための準備金であり、所定の割合で税引後純利益から配分される。

- ・株式資本を補填するための準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本を超えない。
- ・財務準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本の10%を超えない。

4.16 退職後給付

当グループは、さまざまな確定拠出制度を通じて退職後給付を提供している。

退職後給付

退職後給付は、ベトナム社会保険によって当グループの退職者に支払われる。当グループは、従業員の基本給の17.5%の社会保険料を社会保険庁に毎月支払うことにより、かかる退職後給付に拠出しなければならない。当グループは、これ以上従業員の退職後給付に拠出する義務を負わない。

失業給付

労働法に関するベトナムの規制および失業保険に関する雇用法第38/2013/QH13号の導入に関するガイダンスを提供する2015年1月1日から発効する最新の法令第28/2015/ND-CPに従い、当グループは、保険加入者の失業保険の支払いに使用される給与資金の1%で失業保険を支払う義務があり、失業保険基金に同時に支払うために各従業員の給与の1%を差し引かなければならない。

4.17 一株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、賞与および福利厚生資金を控除した普通株主に帰属する利益を、当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。

4.18 関連当事者

関連会社には、その親会社ならびにその最終親会社およびその子会社が含まれる。

当事者は、ある当事者が直接的または間接的に他の当事者を支配するか、または財務上および業務上の意思決定において他の当事者に対して重要な影響力を行使する能力を有している場合に、関連しているとみなされる。また、当事者は、共同支配または共通の重要な影響を受ける場合、関連しているとみなされる。

関連当事者には、FPTキャピタルに対する支配または重要な影響を及ぼすFPTキャピタルの議決権に対する持分を直接または間接的に所有する企業および個人が含まれている。FPTキャピタルおよびその子会社の経営陣および取締役会メンバー、ならびにこれらの個人の近親者およびこれらの個人に関連する企業も関連当事者に相当する。それぞれの可能性のある関係当事者との関係を検討するにあたり、単に法的な形態ではなく、関係の実質に留意する。

4.19 引当金、偶発資産および偶発負債

当グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当グループが経済的資源の流出を必要とする可能性が高く、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、法的紛争、不利な契約またはその他の請求に対する引当金が認識される。流出の時期および金額は不確実である可能性がある。

リストラクチャリングに対する引当金は、リストラクチャリングに関する詳細な公式の計画が存在し、経営陣が影響を受ける者にその計画の主な特徴を伝達するか、計画の実行を開始する場合にのみ認識される。将来の営業損失に対する引当金は認識されない。

引当金は、現在の債務に関連するリスクおよび不確実性を含み、報告日現在の入手可能な最も信頼できる証拠に基づいて、現在の債務を決済するために必要な支出の見積額で測定される。類似の債務が複数ある場合、決済に必要となるであろう流出の可能性は、類似の債務全体を考慮して決定される。引当金は貨幣の時間的価値が重要である場合に、その現在価値に割り引かれる。

当グループが、債務に関して実質的に第三者から徴収することが確実な補填はすべて、別個の資産として認識される。ただし、かかる資産は関連する引当金の金額を超えてはならない。

現在の債務の結果として経済的資源が流出する可能性が低い場合は、債務は認識されない。

4.20 会計方針の適用における経営陣の重要な判断および見積りの不確実性

財務書類を作成する際、経営陣は、資産、負債、収益および費用の認識ならびに測定に関する複数の判断、見積りおよび仮定を行う。

経営陣の重要な判断

投資先に対する支配の決定

経営陣はその判断を適用して、当グループが投資ファンドを支配していることを支配の指標が示すかどうかを判断している。

当グループは、複数の投資ファンドのファンド・マネジャーを務めている。当グループがこうした投資ファンドを支配しているかどうかの判断は、通常、ファンドにおける当グループの総体的な経済的利益(成功報酬および見積運用報酬を含む。)の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利に重点を置いている。当グループが支配するすべてのファンドについて、投資家は、単純過半数票で理由なく当グループをファンド・マネジャーから解任でき、また当グループの総体的な経済的利益は、いずれの場合も運用報酬(委託された元金の0.4%から1.25%)である。その結果、当グループはすべての場合において投資家の代理人として行為していると結論付けており、したがってこれらのファンドを連結していない。

仮定および見積りの不確実性

資産、負債、収益および費用の認識および測定に最も重要な影響を及ぼす可能性のある見積りおよび仮定に関する情報は以下に記載されている。実際の業績は大幅に異なる場合がある。

- 金融商品の公正価値および減損の決定
- 引当金の認識および測定：資源の流出の可能性および程度に関する主要な仮定

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

5. 金融商品

5.1 金融資産および金融負債の分類

注記4.12は、金融資産および金融負債の各分類ならびに関連する会計方針について記載したものである。各分類の金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

2019年6月30日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金同等物	6	-	-	2,351,311,348	2,351,311,348
営業債権およびその他債権(*)	7	-	-	730,255,004	730,255,004
満期が3ヶ月を超える定期預金(*)	9,10	-	-	154,133,521,283	154,133,521,283
損益を通じた公正価値による金融資産	5.2	-	12,782,250,000	-	12,782,250,000
その他金融資産(*)	-	-	-	126,091,360	126,091,360
資産合計		-	12,782,250,000	157,341,178,995	170,123,428,995

			FVTPLによる その他負債 ドン	その他負債 (償却原価) ドン	合計 ドン
金融負債					
営業債務およびその他債務(*)			-	223,263,660	223,263,660

2018年12月31日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金同等物	6	-	-	6,075,553,043	6,075,553,043
営業債権およびその他債権(*)	7	-	-	294,424,984	294,424,984
満期が3ヶ月を超える定期預金(*)	9,10	-	-	146,767,620,773	146,767,620,773
損益を通じた公正価値による金融資産	5.2	-	11,960,000,000	-	11,960,000,000
その他金融資産(*)	-	-	-	126,091,360	126,091,360

資産合計	-	11,960,000,000	153,263,690,160	165,223,690,160
------	---	----------------	-----------------	-----------------

FVTPLによる	その他負債	合計
その他負債	(償却原価)	
ドン	ドン	ドン

金融負債

営業債務およびその

他債務(*)	-	266,784,916	266,784,916
--------	---	-------------	-------------

(*)当グループの経営陣は、かかる金融資産および金融負債の短期的な性質により、かかる残高の公正価値は帳簿価額に近似していると予想している。

5.2 損益を通じた公正価値による金融資産

2019年6月30日

	株式数	取得原価 ドン	公正価値 ドン
上場株式			
Hoang Anh Gia Lai Agricultural Joint Stock Company	747,500	25,500,000,000	12,782,250,000

2018年12月31日

	株式数	取得原価 ドン	公正価値 ドン
上場株式			
Hoang Anh Gia Lai Agricultural Joint Stock Company	747,500	25,500,000,000	11,960,000,000

6. 現金および現金同等物

2019年6月30日

2018年12月31日

	ドン	ドン
銀行預金	1,348,749,704	2,367,529,755
現金同等物	1,002,561,644	3,708,023,288
	2,351,311,348	6,075,553,043

7. 営業債権およびその他債権

2019年6月30日

2018年12月31日

	ドン	ドン
非金融商品		
供給業者への前払金	128,645,000	128,287,500

金融商品

営業債権 - 純額	618,100,004	286,413,891
その他債権 - 純額	112,155,000	8,011,093
	<u>730,255,004</u>	<u>294,424,984</u>
	<u>858,900,004</u>	<u>422,712,484</u>

営業債権およびその他債権

総額	2,090,910,026	1,655,080,006
減損	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	<u>730,255,004</u>	<u>294,424,984</u>

8. 税金**8.1 国家予算からの未収還付税金**

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
個人所得税	-	95,768
法人所得税	980,759,562	980,759,562
その他の税金	3,000,000	3,000,000
	<u>983,759,562</u>	<u>983,855,330</u>

8.2 国家予算への未払税金

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
付加価値税	47,085,000	42,982,500
個人所得税	23,006,789	64,353,849
	<u>70,091,789</u>	<u>107,336,349</u>

国家予算からの未払還付税金 / への未払税金の変動

	2019年1月1日	増加	減少	2019年6月30日
	ドン	ドン	ドン	ドン
付加価値税	42,982,500	93,879,500	89,777,000	47,085,000
法人所得税	(980,759,562)	-	-	(980,759,562)
個人所得税	64,258,081	231,583,773	272,835,065	23,006,789
その他の税金	(3,000,000)	-	-	(3,000,000)
	<u>(876,518,981)</u>	<u>325,463,273</u>	<u>362,612,065</u>	<u>(913,667,773)</u>

9. その他の流動資産

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン

満期が3ヶ月超から1年までの定期預金	154,133,521,283	106,562,065,217
その他	10,000,000	10,000,000
	<u>154,143,521,283</u>	<u>106,572,065,217</u>

10. その他の非流動資産

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
満期が1年超の定期預金	-	40,205,555,556
その他	116,091,360	116,091,360
	<u>116,091,360</u>	<u>40,321,646,916</u>

11. 有形固定資産

	機器	付帯設備	使用権資産	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン
帳簿価額総額				
2019年1月1日現在				
残高	309,395,510	197,190,000	-	506,585,510
追加 - 使用権資産	-	-	1,129,013,219	1,129,013,219
2019年6月30日現在				
残高	<u>309,395,510</u>	<u>197,190,000</u>	<u>1,129,013,219</u>	<u>1,635,598,729</u>
減価償却および減損				
2019年1月1日現在				
残高	154,422,134	191,870,000	-	346,292,134
当期の減価償却費	34,364,484	3,990,000	94,084,435	132,438,919
2019年6月30日現在				
残高	<u>188,786,618</u>	<u>195,860,000</u>	<u>94,084,435</u>	<u>478,731,053</u>
帳簿価額				
2019年6月30日現在				
残高	<u>120,608,892</u>	<u>1,330,000</u>	<u>1,034,928,784</u>	<u>1,156,867,676</u>
帳簿価額総額				
2018年1月1日現在				
残高	103,208,600	197,190,000	-	300,398,600
追加	206,186,910	-	-	206,186,910
2018年6月30日現在				
残高	<u>309,395,510</u>	<u>197,190,000</u>	-	<u>506,585,510</u>
減価償却および減損				

2018年1月1日現在

残高	103,208,600	183,890,000	-	287,098,600
当期の減価償却費	16,849,050	3,990,000	-	20,839,050

2018年6月30日現在

残高	120,057,650	187,880,000	-	307,937,650
----	-------------	-------------	---	-------------

帳簿価額

2018年6月30日現在

残高	189,337,860	9,310,000	-	198,647,860
----	-------------	-----------	---	-------------

帳簿価額総額

2018年1月1日現在

残高	103,208,600	197,190,000	-	300,398,600
追加	206,186,910	-	-	206,186,910

2018年12月31日現在

残高	309,395,510	197,190,000	-	506,585,510
----	-------------	-------------	---	-------------

減価償却および減損

2018年1月1日現在

残高	103,208,600	183,890,000	-	287,098,600
当期の減価償却費	51,213,534	7,980,000	-	59,193,534

2018年12月31日現在

残高	154,422,134	191,870,000	-	346,292,134
----	-------------	-------------	---	-------------

帳簿価額

2018年12月31日現在

残高	154,973,376	5,320,000	-	160,293,376
----	-------------	-----------	---	-------------

使用権資産は、IFRS第16号に従って、当期中に認識したオペレーティング・リースの権利を表している。

12. 営業債務およびその他債務

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
非金融負債		
顧客からの前受金	1,333,333,333	1,333,333,333
前受収益	288,260,273	257,739,728
	<u>1,621,593,606</u>	<u>1,591,073,061</u>
金融負債		
その他債務	219,928,660	184,284,916
供給業者への債務	3,335,000	82,500,000
	<u>223,263,660</u>	<u>266,784,916</u>

1,844,857,266

1,857,857,977

13. リース

リース負債は、財政状態計算書の借入金に以下のように表示されている。

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
リース負債 - 流動	217,235,175	-
リース負債 - 非流動	695,691,559	-
	<u>912,926,734</u>	<u>-</u>

	2019年6月30日			2018年12月31日		
	合計	支払利息	元本	合計	支払利息	元本
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
1年間	301,624,756	84,389,581	217,235,175	-	-	-
1年から5年	761,149,964	65,458,406	695,691,559	-	-	-
	<u>1,062,774,720</u>	<u>149,847,987</u>	<u>912,926,734</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

14. 株式資本

親会社の授権株式資本は110,000,000,000ドンであり、1株当りの額面金額は10,000ドンで普通株式11,000,000株に分割されている。普通株式は、株主総会で配当および同等の議決権を受け取る権利を有する。

発行済株式：

	2019年6月30日	2018年12月31日
	株式数	株式数
授権株式数	11,000,000	11,000,000
発行済株式総数	11,000,000	11,000,000
+普通株式	11,000,000	11,000,000
+優先株式	-	-
自己株式数	55,000	55,000
+普通株式	55,000	55,000
+優先株式	-	-
流通株式数	10,945,000	10,945,000
+普通株式	10,945,000	10,945,000
+優先株式	-	-

15. 基本的1株当たり利益

	2019年6月30日終了半期	2018年6月30日終了半期
普通株式に帰属する純利益	4,929,954,356	4,887,934,705
普通株式に帰属する税引後利益	4,929,954,356	4,887,934,705
普通株式の加重平均株式数	10,945,000	10,945,000

基本的1株当たり利益

450

446

16. その他費用

	2019年6月30日終了半期	2018年6月30日終了半期
	ドン	ドン
オフィス賃貸料	135,482,847	250,585,440
旅費および宿泊費	71,483,080	74,410,450
専門サービス	27,500,000	83,050,000
その他費用	326,576,080	322,371,410
	<u>561,042,007</u>	<u>730,417,300</u>

17. 法人所得税

当グループは、課税所得に対する法人所得税（「CIT」）を標準税率で支払う義務を有する。2013年6月19日付の改正CIT法第32/2013/QH13号の下では、標準CIT率は20%である。

会計上の税引前利益と課税所得との調整は以下のとおりである。

	2019年6月30日終了半期	2018年6月30日終了半期
	ドン	ドン
会計上の税引前純利益	4,929,954,356	5,549,189,482
一時差異	540,595,530	277,599,091
会計上の税引前純利益	5,470,549,886	5,826,788,573
調整：		
損金不算入費用	55,000,000	-
申告対象所得	5,525,549,886	5,826,788,573
過年度の税務上の繰越欠損金	(5,525,549,886)	(2,520,514,691)
課税所得	-	3,306,273,882
CIT費用合計（20%）	-	661,254,777

CITの計算は、地域の税務当局の見直しおよび承認の対象である。2019年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は貸借対照表に計上されていない。

親会社の税務上の欠損金

発生した 年度	税務レビューの 状況	税務上の欠損金 ドン	使用 ドン	税務上の繰延 欠損金 ドン	繰越期限
2016	未処理	11,012,710,546	8,122,982,878	2,889,727,668	2021
2018	未処理	828,252,874	-	828,252,874	2023
		<u>11,840,963,420</u>	<u>8,122,982,878</u>	<u>3,717,980,542</u>	

子会社の税務上の欠損金

発生した 年度	税務レビューの 状況	税務上の欠損金 ドン	使用 ドン	税務上の繰延欠 損金 ドン	繰越期限
2018	未処理	12,626,674,606	2,257,827,711	10,368,846,895	2023

未認識の繰越税金資産

当社がかかる項目に関して繰延税金資産を認識していないのは、当社がその便益を利用できる将来の課税所得が得られる可能性が低いためである。また、2019年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は2019年6月30日現在の貸借対照表に計上されていない。

18. 関連当事者との取引および残高

当期中の関連当事者との重要な取引は以下のとおりである。

関連当事者	関係	内容	2019年6月30日終	2018年6月30日終
			了半期 ドン	了半期 ドン
FPTテレコム・ジョ イント・ストック・ カンパニー	関連当事者	委託報酬による収益	9,917,809	9,917,809
FPTオンライン・ サービシズ・ジョイ ント・ストック・カ ンパニー	関連当事者	委託報酬による収益	9,917,809	9,917,809
FPTインベストメン ト・カンパニー・リ ミテッド	関連当事者	委託報酬による収益	252,904,108	252,904,108

2019年6月30日現在の関連当事者との残高は以下のとおりである。

関連当事者	関係	未収委託報酬 ドン	委託投資による
			受領額 ドン
2019年6月30日			
FPTテレコム・ジョイン ト・ストック・カンパニー	関連当事者	9,917,810	6,000,000,000
FPTオンライン・サービシ ズ・ジョイント・ストッ ク・カンパニー	関連当事者	9,917,808	1,850,000,000
FPTインベストメント・カ ンパニー・リミテッド	関連当事者	252,904,108	84,275,053,776
FPTジョイント・ストッ ク・カンパニー	株主	960,655,022	-

2018年12月31日

FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	1,850,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	-	84,275,053,776
FPTジョイント・ストック・カンパニー	株主	960,655,022	-

取締役の報酬：

	2019年6月30日終了半期 ドン	2018年6月30日終了半期 ドン
最高責任者		
給与および賞与	436,390,000	389,676,762
経営陣および監査役会		
給与	917,120,000	836,292,774
	<u>1,353,510,000</u>	<u>1,225,969,536</u>

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社**2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）****19. 金融商品リスク**

当グループは、金融商品に関するさまざまなリスクにさらされている。カテゴリー別の当グループの金融資産および負債は、注記5に要約されている。主なリスクは、市場リスク、株式リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループのリスク管理は、取締役会と緊密に連携して本社で取りまとめられ、不安定な金融市場へのエクスポージャーを最小限に抑えることにより、当グループの中期的なキャッシュ・フローを積極的に確保することを重視している。

当グループは、投機目的の金融資産取引に積極的に関与しておらず、オプションを設定していない。当グループがさらされている最も重要な金融リスクは以下のとおりである。

19.1 市場リスク

当グループは、金融商品の使用による市場リスクにさらされており、具体的には、営業活動および投資活動の双方から生じる為替リスク、金利リスクおよびその他の特定の価格リスクにさらされている。市場リスク管理の目的は、利益を最適化しつつ、許容可能なパラメーター内で市場リスク・エクスポージャーを管理および制御することである。

為替感応度

為替リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクである。当社の取引の大半はベトナム・ドンで行われている。

2019年6月30日現在、影響が重要ではないため、当グループは為替レート変動の感応度分析を示していない。

金利感応度

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

2019年6月30日現在、当グループは影響が軽微であったため、営業成績および株主資本に対する為替変動の影響の分析を示さなかった。

株価感応度

持分証券価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書においてその他の包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかに分類された投資から生じる。当グループの経営陣は、市場指数に基づいてその投資ポートフォリオにおける持分証券を監視している。ポートフォリオ内の重要な有価証券は個別に管理され、売買の決定はすべて当グループの経営陣によって承認される。

当グループは、複数の戦略を通じてリスクの制限に取り組んでいる。当グループは、ポートフォリオの多様化を行っており、さまざまな適切な投資制限および方針を適用している。

2019年6月30日現在、当グループの上場株式の市場価値は12,782,250,000ドン（2018年12月31日：11,960,000,000ドン）であった。2019年6月30日現在、かかる有価証券の市場価格が5%（2018年12月31日：7%）減少または増加し、他のすべての変数が一定のままであると仮定した場合、当グループの当期純損失は511,290,000ドン増加または減少する（2018年12月31日：税引後利益および株主資本は669,760,000ドン減少または増加したと予想される。）。

19.2 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当グループに対する義務を履行できないリスクである。当グループは、現金および銀行で保有される現金同等物、営業債権およびその他債権を含む金融資産からの信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

信用リスクは、当グループの信用リスク管理方針と手続きに基づいてグループごとに管理される。

銀行が保有する現金残高および銀行への預金に関する信用リスクは、銀行預金の多様化を通じて管理されており、然るべき大手金融機関でのみ管理されている。

当グループは、信用格付けのスコアカードに基づいて、顧客の信用の質を継続的に監視している。利用可能な場合、外部の信用格付けおよび/または顧客に関するレポートを取得し、使用する。当グループの方針は、信用に値する取引相手とのみ取引を行うことである。与信期間は30～90日である。交渉した顧客の与信条件は、信用格付けのスコアカードを考慮した内部承認プロセスの対象である。既存の信用リスクは、顧客ごとの与信限度とともに、定期的な時系列分析によるレビューを通じて管理されている。

サービスを受ける顧客は、信用リスクを軽減するために、年間サービス料を前払いすることが求められている。

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されている。

担保

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されています。当グループは、営業債権残高に対する担保を一切保有していない。

また、当グループは、その他の金融資産（例えば、デリバティブ資産、現金および銀行が保有する現金同等物）に関連する担保を保有していない。

営業債権

当グループは、かかる項目には重要な金融要素がないため、IFRS第9号の単純化したモデルを適用してすべての営業債権について全期間の予想信用損失を認めている。

予想信用損失の測定において、営業債権は、共通の信用リスク特性を有するため、一括で評価されている。営業債権は延滞日数および顧客の地理的位置に応じてグループ化されている。

予想損失率は、その期の対応する過去の信用損失実績に基づいている。過去の損失率は、顧客が債権を決済する能力に影響を及ぼすマクロ経済的要因に関する現在および将来見通しに関する情報を反映するように調整される。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

上記に基づく、2019年6月30日および2018年12月31日時点の営業債権の予想信用損失の算定は以下のとおりである。

	6ヵ月から					合計
	6ヵ月以内	12ヵ月	1年から2年	2年から3年	3年超	
2019年6月30日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	
帳簿価額総額	618,100,004	-	-	-	1,360,655,022	1,978,755,026
2018年12月31日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	
帳簿価額総額	286,413,891	-	-	-	1,360,655,022	1,647,068,913

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

19.3 流動性リスク

当グループは、長期金融負債の定期的な債務返済および日々の業務における現金流出を慎重に監視することにより、流動性ニーズを管理している。流動性ニーズは、日毎および週ごと、ならびに30日間のローリング予測に基づいて、さまざまな時間区分で監視される。監視期間が180日間および360日間の長期流動性ニーズは月毎に把握される。

当グループは、最大30日間、流動性要件を満たすために現金および市場性のある有価証券を保有している。2019年6月30日現在、契約上の満期を有する当社の負債の概要は以下のとおりである。

	流動		非流動	
	6ヵ月から			
	6ヵ月以内	12ヵ月	1年から5年	5年超
	千ドン	千ドン	千ドン	千ドン
2019年6月30日				
その他の短期金融負債	223,263,660	-	-	-
2018年12月31日				
その他の短期金融負債	266,784,916	-	-	-

20. 公正価値測定

金融商品の公正価値測定

連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類される。3つのレベルは、測定のための重要なインプットの観測可能性に基づいて、以下のように定義される。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格。
- ・ レベル2：資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの。
- ・ レベル3：資産または負債に関して観測不能なインプット。

下表は、報告日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析している。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン
2019年6月30日				
損益を通じた公正価値による金融資産	12,782,250,000	-	-	12,782,250,000

2018年12月31日

[前へ](#) [次へ](#)

2018年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書

	注記	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期 (再分類)	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬		601,917,178	2,776	435,880,507	2,010
ポートフォリオ運用報酬		572,658,803	2,641	492,765,298	2,273
その他業務による報酬	13	1,066,545,454	4,919	285,400,000	1,316
受取利息		4,223,704,995	19,481	3,192,312,895	14,724
投資活動による利益	14	1,650,029,645	7,611	-	-
その他営業利益		9,968	0	5,300,000	24
		<u>8,114,866,043</u>	<u>37,429</u>	<u>4,411,658,700</u>	<u>20,348</u>
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動		478,400,000	2,207	3,401,125,000	15,687
収益の合計		<u>8,593,266,043</u>	<u>39,635</u>	<u>7,812,783,700</u>	<u>36,036</u>
営業費用					
人件費		(2,292,820,211)	(10,575)	(2,366,198,620)	(10,914)
減価償却費および償却費		(20,839,050)	(96)	(32,865,000)	(152)
その他費用	15	(730,417,300)	(3,369)	(853,700,970)	(3,938)
営業費用の合計		<u>(3,044,076,561)</u>	<u>(14,040)</u>	<u>(3,252,764,590)</u>	<u>(15,003)</u>
税引前利益		<u>5,549,189,482</u>	<u>25,595</u>	<u>4,560,019,110</u>	<u>21,033</u>
税務上の費用	7	(661,254,777)	(3,050)	(185,082,971)	(854)
当期利益		<u>4,887,934,705</u>	<u>22,545</u>	<u>4,374,936,139</u>	<u>20,179</u>
普通株主に帰属する利益		<u>4,887,934,705</u>	<u>22,545</u>	<u>4,374,936,139</u>	<u>20,179</u>
		<u>ドン</u>	<u>円</u>	<u>ドン</u>	<u>円</u>
普通株主に帰属する1株当りの当期純利益					
1株当りの基本利益	20	<u>446</u>	<u>2円</u>	<u>400</u>	<u>2円</u>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)
 ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)
 グエン ティ トゥ グエット
 最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書

	注記	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
		ドン	千円	ドン	千円
当期利益		<u>4,887,934,705</u>	<u>22,545</u>	<u>4,374,936,139</u>	<u>20,179</u>
その他包括利益					

その他包括利益を通じた 公正価値による金融資産 の公正価値変動	(1,979,053,180)	(9,128)	-	-
本項目に関する所得税	395,810,636	1,826	-	-
当期中のその他包括利益 (税控除後)	(1,583,242,544)	(7,303)	-	-
包括利益合計	3,304,692,161	15,242	4,374,936,139	20,179
普通株主に帰属する当期 中の包括利益合計	3,304,692,161	15,242	4,374,936,139	20,179

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ティ トゥ グエット
 最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

	資本剰余						合計
	株式資本	金	自己株	公正価値準備金	法定準備金	留保利益	
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
2018年6月30日に終了した6ヵ月間							
2018年1月1日現在の残高							
残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	2,052,132,076	58,740,604,176	172,411,931,371
(千円)	507,362	70	(2,948)	10,347	9,465	270,934	795,229
当期包括利益の合計							
当期利益	-	-	-	-	-	4,887,934,705	4,887,934,705
(千円)	-	-	-	-	-	22,545	22,545
その他包括利益							
益	-	-	-	(1,583,242,544)	-	-	(1,583,242,544)
(千円)	-	-	-	(7,303)	-	-	(7,303)
2018年6月30日現在の残高							
残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	660,052,575	2,052,132,076	63,628,538,881	175,716,623,532
(千円)	507,362	70	(2,948)	3,044	9,465	293,479	810,472
	株式資本	資本剰余金	自己株	公正価値準備金	法定準備金	留保利益	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン

2017年6月30日に終了

した6ヵ月間

2017

年1

月1

日現

在の

残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	1,117,934,400	54,267,143,325	167,004,272,844
----	-----------------	------------	---------------	---------------	---------------	----------------	-----------------

(千

円)	507,362	70	(2,948)	10,347	5,156	250,301	770,287
----	---------	----	---------	--------	-------	---------	---------

当期包

括利益

の合計

当期利

益	-	-	-	-	-	4,374,936,139	4,374,936,139
---	---	---	---	---	---	---------------	---------------

(千

円)	-	-	-	-	-	20,179	20,179
----	---	---	---	---	---	--------	--------

2017

年6

月30

日現

在の

残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	1,117,934,400	58,642,079,464	171,379,208,983
----	-----------------	------------	---------------	---------------	---------------	----------------	-----------------

(千

円)	507,362	70	(2,948)	10,347	5,156	270,480	790,466
----	---------	----	---------	--------	-------	---------	---------

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン

グエン ティ トウ グエット

経理担当マネジャー

最高経営責任者

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益	4,887,934,705	22,545	4,374,936,139	20,179
以下の調整:				
減価償却および償却	20,839,050	96	32,865,000	152
損益を通じた公正価値による				
有価証券の公正価値変動	(478,400,000)	(2,207)	(3,401,125,000)	(15,687)
投資活動による正味利益	(5,873,734,640)	(27,092)	(3,192,312,895)	(14,724)
法人所得税費用	661,254,777	3,050	185,082,971	854
	(782,106,108)	(3,607)	(2,000,553,785)	(9,227)
営業資産および負債の変動				
営業債権およびその他の債権	(417,010,082)	(1,923)	(7,690,044,966)	(35,469)
前払費用	(32,398,411)	(149)	15,642,353	72
営業債務およびその他の債務	(39,601,271)	(183)	10,448,738,584	48,194
	(993,516,782)	(4,582)	773,782,186)	3,569)
法人税納税額	(122,097,930)	(563)	(213,936,225)	(987)
受取利息	2,559,711,959	11,806	2,468,529,419	11,386
営業活動による正味キャッシュ				
フロー	1,166,498,157	5,380	3,028,375,380	13,968

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヵ月を超過する定期預金の支払い	(64,100,000,000)	(295,654)	(108,241,127,778)	(499,249)
3ヵ月を超過する定期預金からの受取額	52,576,527,778	242,503	70,000,000,000	322,867
その他事業体における投資売却による手取金	9,047,494,665	41,730	-	-
機器および付帯設備の買収	(206,186,910)	(951)	-	-
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(2,682,164,467)	(12,371)	(38,241,127,778)	(176,383)
現金および現金同等物の純増	(1,515,666,310)	(6,991)	(35,212,752,398)	(162,415)
期首現在における現金および現金同等物	6,109,866,223	28,181	47,225,537,219	217,822
期末現在における現金および現金同等物(注記10)	4,594,199,913	21,190	12,012,784,821	55,408

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授權された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

グエン ティ トゥ グエット
 最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記

本注記は添付の連結中間財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階にある。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2018年6月30日現在、当社は以下の子会社を有している。

	2018年6月30日			2017年12月31日		
	設立国	払込資本金 ドン	株主資本の割合 (%)および議決権 %	払込資本金 ドン	株主資本の割合 (%)および議決権 %	
FFインベ ストメント・ リミテッド	ベトナム	50,000,000,000	100%	50,000,000,000	100%	

子会社の主たる活動は、ベトナムで投資活動、合併および買収のアドバイザリー業務ならびにコーポレート・ガバナンスのアドバイザリー業務を行うことである。

連結中間財務書類は、当社およびその子会社は（以下、総称して「FPTキャピタル」という。）から構成される。

2018年6月30日現在、グループは従業員13名（2017年12月31日：従業員12名）を有している。

2. 作成基準

(a) 遵守の陳述

本連結中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されている。

本連結中間財務書類は当社の経営陣により、2018年9月20日付で発行を承認された。

(b) 測定の基礎

本連結中間財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で測定される（以下「FVTPL」という。）。

その他包括利益を通じた公正価値による金融資産（以下「FVOCI」という。）は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産（2017年12月31日現在）は公正価値で測定される。

連結中間キャッシュ・フロー計算書は間接法を用いて作成されている。

(c)機能通貨および表示通貨

本連結中間財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

(d)見積りおよび判断の利用

本連結中間財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

(i) 判断

連結中間財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記4(a)(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分（成功報酬および見積運用報酬から成る。）の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬（委託元金の0.4%から1.25%）とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

(ii) 仮定および見積りの不確実性

2018年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損損失に関するところに記載され、その他分野については注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定（注記4(j)(vi)および注記16(b)）、

n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提（注記(h)）。

3. 会計方針の変更

(a) IFRS第9号 金融商品

(i) 金融資産および金融負債の分類

IFRS第9号には、金融資産のための3つの主たる分類区分（「償却原価での測定」）、「その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）」および「損益通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）」が含まれる。IFRSに基づく金融資産の分類は、一般的に金融資産が運用され、その契約上のキャッシュ・フローの特徴があるビジネスモデルに基づいている。IFRS第9号は、従前のIAS第39号による区分、「満期まで保有する投資」、「貸付金および債権」ならびに「売却可能金融資産」を除外する。IFRS第9号に基づき、主契約がIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である契約に含まれる組込デリバティブは主契約から分離されない。その代わりに、ハイブリッド金融商品は全体で分類を評価する。

FPTキャピタルがどのように金融資産を分類し、測定するかについての説明は、IFRS第9号に基づく関連損益で記載され、注記4(j)および4(c)を参照されたい。

IFRS第9号は、FPTキャピタルの金融負債にかかる会計方針に対して重大な影響を及ぼしていない。

(ii) 金融資産の減損

IFRS第9号はIAS第39号の「発生損失」モデルを将来予測的な「予想信用損失」モデルに置き換える。新しい減損モデルは償却原価で測定される金融資産、FVOCIによる債券投資およびリース債権に適用される。IFRS第9号に基づき、信用損失はIAS第39号に基づくものよりも早くに認識された。

IFRS第9号に基づき、損失引当金は以下の基準のいずれで測定されている。

- n 12ヵ月間にわたる予想信用損失：報告日以降向こう12ヵ月以内に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する予想信用損失
- n 残存期間にわたる予想信用損失：金融商品の予想残存期間に渡り生じる可能性のあるあらゆるデフォルト事象に起因する予想信用損失

(iii) 移行

IFRS第9号の採用による会計方針の変更は、遡及的適用される。ただし、以下の記載された場合を除く。

-FPTキャピタルは分類および測定(減損を含む。)要件に関して前期の比較情報を再表示しなくてもよい免除を受けている。金融資産および金融負債の帳簿価格の差額はIFRS第9号の採用によるもので、2018年1月1日現在、留保利益および準備金に認識されている。よって、2017年に表示された情報は、IFRS第9号の要件を概して反映しておらず、むしろIAS第39号の要件を反映している形となっている。

-以下の評価は、当初適用日現在、存在する事実および状況を基準として行われる。

- 1 保有されている金融資産のビジネスモデルを決定する。
- 1 従前FVTPLで測定された一部の金融資産および金融負債を指定・撤回する。
- 1 FVOCIによる売買保有目的でない一部の持分証券への投資を指定すること。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

(iv) 初度適用による影響

金融資産および金融負債の分類

下表は、IAS第39号に基づく当初測定区分および帳簿価格ならびに2018年1月1日現在におけるFPTキャピタルの金融資産の各区分に対するIFRS第9号に基づく新測定分類および帳簿価格を示している。

	注記	IAS第39号に基づく当初分類	IFRS第9号に基づく新分類	IAS第39号に基づく当初帳簿価格（ドン）	IFRS第9号に基づく新しい帳簿価格（ドン）
金融資産					
持分証券-非上場	(a)	売却可能	FVOCI	44,575,275,000	44,575,275,000
持分証券-上場	(b)	FVTPLにより指定されたもの	FVTPLによる強制的に測定	7,146,100,000	7,146,100,000
その他流動金融資産	(c)	貸付金および債権	償却原価	115,281,004,278	115,281,004,278
その他金融資産	(c)	貸付金および債権	償却原価	126,091,360	126,091,360
営業債権およびその他債権	(c)	貸付金および債権	償却原価	329,368,634	329,368,634
現金および現金同等物		貸付金および債権	償却原価	6,109,866,223	6,109,866,223
金融資産の合計				173,567,705,495	173,567,705,495
金融負債					
営業債務およびその他債務		償却原価	償却原価	546,904,965	546,904,965
金融負債の合計				546,904,965	546,904,965

IFRS第9号に基づく、FPTキャピタルの金融商品の分類に係る会計方針は、注記4(j)(ii)に記載される。本方針の適用は上表および下記に記載される再分類をもたらした。

(a) IAS第39号に基づき、FVTPLで指定されていない持分証券は、売却可能金融資産として分類される。本持分証券はFPTキャピタルが戦略目的のために長期保有することを予定している投資を示している。IFRS第9号によって許可されているとおり、FPTキャピタルは当初適用日においてFVOCIで測定される本投資として指定している。IAS第39号とは異なり、本投資に関する累積公正価値準備金は損益として再分類されることはない。

(b) IAS第39号に基づき、本持分証券はFVTPLで指定される。なぜなら、これらは公正価値ベースで運用され、その業績はこれをベースに監視されているからである。本資産はIFRS第9号に基づきFVTPLで強制的に測定される。

(c) 営業債権およびその他債権ならびにその他金融資産は、IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類されていたが、現在は償却原価として分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(b) IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は収益がいくら、またいつ認識されるのかを決定する包括的な枠組みを確立している。IFRS第15号は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」および関連解釈を置き換えた。

FPTキャピタルは、累積的影響法（現実的手段はない。）を用いてIFRS第15号を採用し、当初適用日現在（すなわち、2018年1月1日）認識される本基準を初度適用することの影響を受ける。従って、2017年において表示された情報は再表示されていない（すなわち、IAS第18号、IAS第11号および関連解釈に基づき以前報告されたとおりのまま表示されている。）。

IFRS第15号の適用の結果、2018年6月30日終了半期におけるFPTキャピタルの連結中間財務書類に対する重大な影響はなかった。IFRS第15号はFPTの会計方針に重大な影響を及ぼしていない。

4. 重要な会計方針

(a) 連結の基礎

(i) 子会社

子会社は、FPTキャピタルによる被支配会社企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結中間財務書類に含まれる。

(ii) 支配の喪失

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

(iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結中間財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

(b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。サービスが顧客へ移転した時に収益は認識される。収益は顧客との契約に明記された対価に基づき測定され、第三者に代わって回収された金額を除く。

(c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益として認識される。

2018年1月1日以降

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。金融資産の帳簿総額は損失引当金を調整する前の償却原価をいう。

<p>当初認識時に金融資産が信用減損していない場合</p>	<p>金融資産が信用減損していない場合は、受取利息は資産の帳簿総額に対して実効金利を適用して計算される。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、資産のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。 金融資産が当初認識後に信用減損した場合、受取利息は資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。資産がもはや信用減損していない場合には、受取利息の計算は総額ベースに戻る。</p>
<p>当初認識時に金融資産が信用減損した場合</p>	<p>受取利息は、資産の償却原価に対して信用調整後の実効金利を適用することで計算される。信用調整後の実効金利は将来の貸倒損失を含む、見積り将来キャッシュ・フローを用いて計算される。受取利息の計算をする際、資産の信用が改善されたとしても総額ベースに戻らない。</p>
<p>金融負債</p>	<p>支払利息は、負債の償却原価に対して実効金利を適用することで計算される。実効金利を計算する際、FPTキャピタルは負債のすべての契約上の条件を考慮して将来のキャッシュ・フローを見積る。</p>

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

FVTPLで測定されていない金融資産に対する受取利息および損益に表示されたその他財務費用は、償却原価で測定された金融資産および金融負債に対する利息および実効金利ベースで計算されたFVOCIで測定された債券投資を含む。

2018年1月1日以前

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿総額または金融負債を正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算す

る際、FPTキャピタルは金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

FVTPLで測定されていない金融資産に対する受取利息および損益に表示されたその他財務費用は、償却原価で測定された金融資産および金融負債に対する利息および実効金利ベースで計算された売却可能金融資産に含まれる。

(d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

(e) 支払リース料

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

(f) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくははその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

(i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。

繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への投資に関係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

(iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

(g) 機器および付帯設備

(i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。

機器および付帯設備の項目の重要な一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の帳簿価格は処分時またはその使用または処分から将来における経済的便益が何ら期待されない時に認識は中止される。機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

(ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時および支出が信頼性をもって測定可能のみ必要に応じて資産の帳簿価格に含まれるか、または個別資産として認識される。継続的な修理および維持は発生した期間に損益として計上される。

(iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

機器および付帯設備の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

減価償却法、耐用年数および残存価額は、適切な場合、各報告日に見直され、調整される。

(h) 引当金

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、

貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

(i) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する要求払預金から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される。

(i) 金融資産および金融負債

(i) 認識および当初測定

FPTキャピタルは金融機関での預金ならびに貸付金および債権が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品(金融資産の通常の購入および売却方法を含む。)は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産または金融負債、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。損益を通じた公正価値で計上された金融資産の取引費用は損益として費用計上される。

(ii) 分類

金融資産

2018年1月1日以降

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類する。

償却原価で測定する。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する。また、

損益を通じた公正価値で測定する。

当初認識後、FPTキャピタルが金融資産の運用のためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産は再分類されない。ビジネスモデルの変更後、影響をうけたすべての金融資産は財務報告期間の初日に再分類される。

以下の条件を両方満たした場合、金融資産は償却原価で測定され、FVTPLでは指定されない。

n ビジネスモデル内で保有され、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである。および

n 元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローの契約条件が特定の日に発生する。

以下の条件を両方満たした場合、金融資産はFVOCIで測定され、FVTPLでは指定されない。

n 契約上のキャッシュ・フローを回収し、また金融資産の売却することによりビジネスモデル内で保有する。および

n 元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローの契約条件が特定の日に発生する。

売買目的として保有されない株式投資の当初認識時、FPTキャピタルはその後のその他包括利益の公正価値変動を表示するために、変更取引不能の選択をすることができる。かかる選択は投資ごとのベースで利用可能である。

上記記載のとおり、償却原価またはFVOCIで測定され、分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定される。これにはすべてのデリバティブ金融資産が含まれる。当初認識時、会計上のミスマッチを解消または大幅に削減できる場合、FPTキャピタルは償却原価またはFVTPLによるFVOCIで測定することを要件とする金融資産を指定する。

2018年1月1日以前

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類する。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値に指定する。

金融負債

FPTキャピタルは償却原価で測定される金融負債を金融負債と分類する。

(iii) その後の測定および利益・損失

2018年1月1日以降

以下の会計方針は、その後の金融資産および金融負債の測定に適用される。

FVTPLによる金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。純損益（受取利息または受取配当金および為替差損益）は損益として認識される。
償却原価による金融資産	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。償却原価は減損損失により引き下げられる。受取利息、為替差損益および減損損失は損益に認識される。認識中止時における損益は、損益に認識される。
FVOCIによる債券投資	本資産はその後公正価値で測定される。実効利率法を用いて計算された受取利息、為替差損益および損失は損益に認識される。その他純損益は、その他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積計上される。認識中止時に、その他包括利益に累積計上された損益は、損益に再分類される。
FVOCIによる株式投資	本資産はその後公正価値で測定される。配当金が投資費用の一部の回収としてはっきりと表示されていない限り、損益の利益として認識される。その他純損益はその他包括利益に認識され、損益に再分類されることはない。
償却原価による金融負債	本負債はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。支払利息および為替差損益は、損益に認識される。認識中止時における損益は、損益に認識される。

2018年1月1日以前

以下の会計方針はその後金融資産の測定に適用される。

FVTPLによる金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。純損益（受取利息または受取配当金および為替差損益）は損益として認識される。
満期保有投資	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。
貸付金および債権	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。

売却可能金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。受取利息は、実効利率法を用いて計算される。配当金、為替差損益および減損は、損益に認識される。その他純損益はその他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積計上される。認識中止時に、その他包括利益に累積計上された損益は、損益に再分類された。
----------	--

(iv) 認識の中止

金融資産

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、認識中止の日現在の資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。

FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。また、FPTキャピタルは条件変更された時、変更された負債のキャッシュ・フローが著しく異なる場合には金融負債を認識中止し、その場合には変更条件に基づいた新しい金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識中止時に、消滅する帳簿価格とその支払済み対価（非現金資産または引受負債を含む。）の差額を損益として認識する。

(v) 相殺

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

(vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領(または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う)する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

上場有価証券

入手可能な場合、FPTキャピタルは金融商品の活発な市場における建値を用いて金融商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が、継続ベースで価格情報を提供するために十分な頻度と取引量がある場合はかかる市場は活発とみなされる。

非上場有価証券

活発な市場において建値がない場合は、FPTキャピタルは以下を利用する。

- n 少なくとも大手証券会社3社以上の建値に基づく平均価格。
- n 関連のある観測可能なインプットの使用を最大限にする評価手法と観測不能なインプットの使用を最低限にする。

選ばれた評価手法は市場参加者が取引における価格決定する際の要素をすべて取り入れる。

銀行預金

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

(vii) 減損の認定および測定

2018年1月1日以降

FPTキャピタルは以下による予想信用損失に対する損失引当金を認識する。

- n 金融資産は償却原価で測定される。
- n 債権投資はFVOCIで測定される。および
- n リース債券。

FPTキャピタルは以下の場合を除いて、残存予想信用損失に相当する金額で損失引当金を測定する。この場合、12カ月にわたる予想信用損失として金額が認識される。

- n 報告日現在において信用リスクが低いと判断される債券および
- n 当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加していない其他金融商品(リース債権を除く。)

残存予想信用損失とは金融商品の予想残存期間に渡り生じる可能性のあるあらゆるデフォルト事象に起因する予想信用損失である一方、12ヵ月予想信用損失は報告日以降向こう12ヵ月以内に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する予想信用損失の部分である。

あらゆる場合において、予想信用損失を見積もる際の最大期間は、FPTキャピタルが信用リスクにさらされている契約期間の最大期間である。

予想信用損失の測定

予想信用損失は信用損失の確率加重された予想であり、以下のとおり測定される。

- n 報告日現在、信用減損されていない金融資産：あらゆる将来の現金不足（契約に従い企業が受け取るとキャッシュ・フローの金額とFPTキャピタルが受け取ることが予想されるキャッシュ・フローの金額との差額）の現在価値および
- n 報告日現在、信用損失となっている金融資産：帳簿総額と将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額

予想信用損失は金融資産の実効金利で割り引かれる。

信用減損された金融資産

各報告日現在、FPTキャピタルは金融資産が償却原価で測定されているかどうか、FVOCIによる債券が信用減損となっているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産に対する将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象がある時に信用減損される。

金融資産が信用減損している客観的な証拠には、以下の観測なデータが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢といった契約違反

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルが未払金を再構築すること

債務者または発行体が倒産するまたはその他金融再編成が予想されること

財政難による有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

減損の表示

予想信用損失の損失引当金は以下のとおりに表示された。

- n 償却原価で測定された金融資産：損失引当金は資産の帳簿総額から控除される。
- n FVOCIにより測定された債券：損失引当金はその他包括利益に認識され、連結財政状態計算書において金融資産の帳簿価格を引き下げない。

契約資産を含む、営業債権およびその他債権に係る減損損失は、連結損益計算書およびその他包括利益に個別に表示される。

その他金融資産に対する減損損失は、IAS第39号に基づく表示と同様に財務費用に表示され、重要性の検討により連結損益計算書およびその他包括利益には個別に表示されない。

2018年1月1日以前

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による測定されていない金融資産が減損していないという客観的な証拠があるかどうかを評価する。資産の当初認識後に損失事象が生じた時に金融資産または金融資産のグループが減損したことを客観的な証拠が示し、損失事象が資産の将来キャッシュ・フローに及ぼす影響が信頼できるものであると見積もられる。この評価は、金融資産が信用減損（上記を参照されたい。）されているかどうかを決定すると同様である。

金融資産の対する減損損失は、以下のとおり認識される。

償却原価による金融資産	<p>FPTキャピタルは、本資産に対する減損の証拠は、個別資産および集団レベルの両方であると考えた。個別の重要な資産はすべて、特別減損として個別に評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価された。個別に重要ではない資産は、似たようなリスクの性質を有する資産と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。</p> <p>減損を集団的に評価する際に、FPTキャピタルは回収のタイミングおよび発生した損失金額に対する歴史的情報を使用し、現在の経済状況および信用状況が歴史的傾向により提案されるものより実際の損失が大きいまたは小さい場合には、調整がなされる。</p> <p>減損損失は資産の帳簿価格と資産の当初の実効金利で割り引かれた将来見積もりキャッシュ・フローの現在価値との差額で計算される。減損損失は損益に認識され、引当金項目に反映される。FPTキャピタルが資産の回収について現実的な見込みがないと考えた時、当該金額は償却される。減損損失の金額がその後減少し、当該減少が減損後に生じた事象に客観的に関係がある場合、以前認識された減損損失は損益を通じて戻入れられる。</p>
売却可能金融資産	<p>売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の公正価値準備金に累積された損失を損益に再分類して認識された。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済を控除後の取得価格と当期公正価値の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。</p> <p>その後の期間において、減損された売却可能債券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。</p>

金融資産の条件が再交渉されたり、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、修正後金融資産からの見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

(k) 株主資本

(i) 普通株式

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

(ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

(iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用(税効果控除後)を含む支払済対価金額は、資本からの控除額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

(iv) 準備金

当社は現地規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および中間財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、連結中間財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。

n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および中間財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、連結中間財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

(l) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

(m) 公表されたが未発効の基準

一部の新会計基準および解釈は公表されたが、2018年12月31日終了の報告期間まで強制適用ではないため、FPTキャピタルは早期適用を行っていない。FPTキャピタルによる本基準および解釈の影響の評価は以下に記載のとおりである。

IFRS第16号リース

IFRS第16号はリースをオンバランス処理するシングル会計モデルを導入する。借手は使用権資産（原資産を使用する権利）とリース負債（リース支払債務）を認識する。短期リースと少額資産のリースに関して適用される任意選択の免除規定がある。貸主の会計処理は依然として現行の基準と同様である（すなわち、貸主はリースを引続きファイナンスまたはオペレーティング・リースに分類する。）。

IFRS第16号はIAS第17号リース、IFRIC第4号契約にリースが含まれているかどうか、SIC第15号オペレーティング・リース-インセンティブおよびSIC第27号リースの法的形式を伴う取引の実質の評価を含む既存のリース指針を置き換える。IFRS第16号は2019年1月1日以降開始の事業年度について発効となる。IFRS第16号の当初適用日またはそれ以前からIFRS第15号顧客との契約から生じる収益を適用している事業体は、IFRS第16号の早期採択が認められている。

FPTキャピタルは連結中間財務書類においてIFRS第16号の採用による潜在的な影響について評価する。

その他には未発効の基準はなく、現在または将来の報告期間ならびに予期しうる将来の取引において事業体に重大な影響を及ぼす見込みのものはない。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

5. 機器および付帯設備

2018年6月30日に終了した6ヵ月間	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
追加	206,186,910	-	206,186,910
期末残高	309,395,510	197,190,000	506,585,510
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	183,890,000	287,098,600
当期の減価償却	16,849,050	3,990,000	20,839,050
期末残高	120,057,650	187,880,000	307,937,650
帳簿価額			
期首残高	-	13,300,000	13,300,000
期末残高	189,337,860	9,310,000	198,647,860

2017年6月30日に終了した6ヵ月間	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高および期末残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	147,034,998	250,243,598
当期の減価償却	-	32,865,000	32,865,000
期末残高	103,208,600	179,899,998	283,108,598
帳簿価格			
期首残高	-	50,155,002	50,155,002
期末残高	-	17,290,002	17,290,002

有形固定資産に含まれる資産には、2017年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン（2016年12月31日：103,208,600ドン）が含まれ、未だに積極的に活用されている。

6. その他包括利益を通じた公正価値による金融資産

その他包括利益を通じた公正価値による金融資産は、活発な市場での取引がない非上場有価証券から構成される。前事業年度において、FPTキャピタルは本投資を売却可能として指定し、経営陣はこれに中長期にわたり保有するつもりである。注記3(a)(iv)および4(j)は会計方針の変更およびその他包括利益を通じた公正価値により、売却可能な本投資を再分類する。

7. 税金

(i) 損益に認識された所得税

	2018年6月30日終了半期 ドン	2017年6月30日終了半期 ドン
当期税金費用		
当期	661,254,777	124,541,675
前期中における引当金	-	60,541,296
繰延税金費用		
一時差異の発生および戻入	-	-
税法上の税金費用	661,254,777	185,082,971

(ii) その他包括利益に認識された金額

	2017年	
税引前	税制優遇	税控除後

その他包括利益を通じた公正価値に**よる金融資産**

公正価値における純増減	(1,979,053,180)	395,810,636	(1,583,242,544)
-------------	-----------------	-------------	-----------------

(iii)実効税率の調整

	2018年6月30日終了半期	2017年6月30日終了半期
	ドン	ドン
税引前利益	5,549,189,482	4,560,019,110
当社の税率を用いた税金	1,109,837,897	944,556,639
控除不可能な費用	55,519,818	18,218,867
利用された資本損失	(504,102,938)	(838,233,831)
過年度の法人税に対する調整	-	60,541,296
	661,254,777	185,082,971

(iv)未認識繰延税金資産

繰延税金資産は当社の本項目に関して認識されない。なぜなら、当社が利用できる利益が将来の課税所得にあるとは断定できないからである。

繰延税金資産は、以下の項目について認識されない。

	2018年6月30日		2017年12月31日	
	一時差異	課税価格	一時差異	課税価格
	ドン	ドン	ドン	ドン
資本損失	3,646,236,883	729,247,377	6,166,751,574	1,233,350,315

8. 営業債権およびその他債権

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
性質別による営業債権およびその他債権-純額		
ポートフォリオ運用業務からの債権	541,948,589	322,193,634
供給会社に対する前払金	112,262,289	-
委託投資家からのその他債権	83,117,941	-
その他債権	7,175,000	7,175,000
	744,503,819	329,368,634
回復可能性による営業債権およびその他債権		
総額	2,105,158,841	1,690,023,656
減損損失	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	744,503,819	329,368,634

9. その他の流動資産

	<u>2018年6月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
当初満期日が3ヵ月超から1年までの定期預金	128,461,917,937	115,271,004,278
その他流動資産	10,000,000	10,000,000
	<u>128,471,917,937</u>	<u>115,281,004,278</u>

10. 現金および現金同等物

	<u>2018年6月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
定期預金	2,081,314,981	1,593,532,890
取得日から3ヵ月未満を当初期間とする定期預金	2,512,884,932	4,516,333,333
	<u>4,594,199,913</u>	<u>6,109,866,223</u>

11. 株式資本

当社の資本金は110,000百万ドンであり、全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当たり10,000ドンである。2018年6月30日および2017年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

12. 営業債務およびその他債務

	<u>2018年6月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
顧客から前払金	1,333,333,333	1,333,333,333
営業債務	465,175,109	546,904,965
前受収益	254,650,687	183,246,575
	<u>2,053,159,129</u>	<u>2,063,484,873</u>

13. その他サービスによる収益

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年6月30日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
アドバイザー業務による収益	1,066,545,454	285,400,000

14. 投資活動による収益

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年6月30日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
ホアン・タン株式売却による収益	1,650,029,645	-

15. その他費用

	2018年6月30日終了半期	2017年6月30日終了半期
	ドン	ドン
オフィス賃貸料	250,585,440	250,916,064
旅費	74,410,450	124,143,160
監査報酬	83,050,000	82,500,000
その他費用	322,371,410	396,141,746
	<u>730,417,300</u>	<u>853,700,970</u>

16. 金融商品**(a) 金融リスク管理****(i) 概要**

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

(ii) リスク管理のための枠組み

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主にFPTキャピタルの債権から発生するものである。

(i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

帳簿価格	
2018年6月30日	2017年12月31日
ドン	ドン

営業債権およびその他債権-総額	1,992,896,552	1,690,023,656
現金および現金同等物	4,594,199,913	6,109,866,223
当初満期日が3ヵ月から1年までの定期預金	128,461,917,937	115,271,004,278
その他金融資産	126,091,360	126,091,360
	<u>133,182,209,210</u>	<u>123,196,985,517</u>

(ii) 営業債権およびその他債権

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、すべての営業債権およびその他債権に関して予想残存減損損失引当金を使用して、予想信用損失を測定するためにIFRS第9号の簡略化されたアプローチを適用する。予想信用損失を測定するために、営業債権およびその他債権は信用リスク特徴が同じで、期日が経過したものに基きグループ化した。

予想損失率は、当期中に経験した歴史的な信用損失に相当するものに基づく。歴史的な損失率は、現在および債権を決済する顧客の能力に影響を及ぼすマクロ経済要因の将来情報を反映するために調整される。

営業債権およびその他債権の減損のための従前の会計方針

前期において、営業債権およびその他債権の減損は、FPTキャピタルによる発生損失モデルに基き評価された。この引当金を構成する主な構成要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基き決定されている。

減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	<u>632,241,530</u>	<u>329,368,634</u>

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン

支払期限が到来してから1日～30日	-	-
支払期限が到来してから30日～180日	-	-
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,360,655,022
	1,360,655,022	1,360,655,022
	1,360,655,022	1,360,655,022

(iii) 銀行預金および3ヵ月超から1年を当初の満期日とする定期預金

銀行預金および定期預金は銀行および金融機関によって保有されており、本資産に対する最大の信用エクスポージャーを示している。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の下況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

下表は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットィング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

	帳簿価格 ドン	契約上のキャッシュフロー			
		合計	3ヵ月以内	3ヵ月～12ヵ月	12ヵ月以上
		ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融資産					
営業債権およびその					
他債権	632,241,530	632,241,530	632,241,530	-	-
現金および現金同等					
物	4,594,199,913	4,615,439,981	4,615,439,981	-	-
当初満期日を3ヵ月					
超から1年までとする					
定期預金	128,461,917,937	131,030,871,233	50,423,316,712	80,607,554,521	-
その他金融資産	126,091,360	126,091,360	-	-	126,091,360
	<u>133,926,713,029</u>	<u>136,516,906,393</u>	<u>55,783,260,512</u>	<u>80,607,554,521</u>	<u>126,091,360</u>

ノンデリバティブ金融負債					
営業債務およびその					
他債務	465,175,109	465,175,109	83,209,991	381,965,118	-
	<u>465,175,109</u>	<u>465,175,109</u>	<u>83,209,991</u>	<u>381,965,118</u>	<u>-</u>

	帳簿価格 ドン	契約上のキャッシュフロー			
		合計	3ヵ月以内	3ヵ月～12ヵ月	12ヵ月以上
		ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融資産					
営業債権およびその					
他債権	329,368,634	329,368,634	329,368,634	-	-
現金および現金同等					
物	6,109,866,223	6,154,782,890	6,154,782,890	-	-
当初満期日を3ヵ月					
超から1年までとする					
定期預金	115,271,004,278	119,407,531,667	50,867,098,790	68,540,432,877	-
その他金融資産	126,091,360	126,091,360	-	-	126,091,360
	<u>121,836,330,495</u>	<u>126,017,774,551</u>	<u>57,351,250,314</u>	<u>68,540,432,877</u>	<u>126,091,360</u>

ノンデリバティブ金融負債営業債務およびその他債務

	<u>546,904,965</u>	<u>546,904,965</u>	<u>287,144,479</u>	<u>259,760,486</u>	<u>-</u>
--	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	----------

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

(i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを経済通貨として用いている。2018年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

(ii) 金利リスク

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
確定利付商品		
金融資産	2,081,314,981	1,593,532,890
当座預金	130,974,802,869	119,787,337,611
定期預金	133,056,117,850	121,380,870,501

確定利付商品のための公正価値の感応度分析

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

金利が100ベイシス・ポイント変動すると、株主資本は税引後1,047,798,423ドン（2017年度：958,298,701ドン）増加または減少する。この分析は、他の変動要因が不変（特に為替相場）であることを前提とする。

(iii) 株価リスク

FPTキャピタルの持分証券に対する株価リスクは、FPTキャピタルによって保有される投資およびその他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかによる連結財政状態計算書において分類される。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

2018年6月30日現在、FPTキャピタルの上場株式および非上場株式の時価は、7,624,500,000ドンおよび35,198,756,800ドンである（2017年12月31日：それぞれ7,146,100,000ドンおよび44,575,275,000ドン）。これらの有価証券の時価が2018年6月30日現在で6%値下がりまたは値上がりした場合、その他すべての変動要因が不変であることを前提に、当期中における当社の税引き後利益は、損益を通じた公正価値により分類された持分証券の利益/損失により365,976,000ドン（2017年12月31日：114,337,600ドン）減少または増加し、当社の株式資本のその他公正要素は、その他包括利益を通じた公正価値で分類された持分証券の利益/損失により、1,689,540,326ドン（2017年12月31日：2,139,613,200ドン）減少または増加する。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

17. 金融商品 - 分類および公正価値

(a) 公正価値および帳簿価格

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

2018年6月30日

	損益を通じた		その他包括利益を		公正価値 ドン
	公正価値	償却原価	通じた公正価値	帳簿価格の合計	
	ドン	ドン	ドン	ドン	
金融資産					
現金および現金					
同等物	-	4,594,199,913	-	4,594,199,913	4,594,199,913
満期日を3ヵ月					
超とする定期預					
金(*)	-	128,461,917,937	-	128,461,917,937	128,461,917,937
営業債権および					
その他債権(*)	-	632,241,530	-	632,241,530	632,241,530
その他包括利益					
を通じた公正価					
値による金融資					
産	-	-	35,198,756,800	35,198,756,800	35,198,756,800
損益を通じた公					
正価値による金					
融資産					
その他金融資産	-	126,091,360	-	126,091,360	126,091,360
(*)	-		-		
金融負債					
営業債務および					
その他債務(*)	-	465,175,109	-	465,175,109	465,175,109

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

2017

年 12

月 31 損益を通じた公正

その他償却原

日	価値	貸付金および債権	売却可能	価	帳簿価格の合計	公正価値
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
金融						
資産						
現金						
および現						
金同						
等物	-	6,109,866,223	-	-	6,109,866,223	6,109,866,223
満期						
日を						
3ヵ						
月超						
とす						
る定期預						
金(*)	-	115,271,004,278	-	-	115,271,004,278	115,271,004,278
営業						
債権						
およびそ						
の他						
債権						
(*)	-	329,368,634	-	-	329,368,634	329,368,634
売却						
可能						
金融						
資産						
(*)	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000

損益
を通
じた
公正
価値
によ
る金
融資

産	<u>7,146,100,000</u>	-	-	-	<u>7,146,100,000</u>	<u>7,146,100,000</u>
そ の 他 金 融 資 産 (*)	-	<u>126,091,360</u>	-	-	<u>126,091,360</u>	<u>126,091,360</u>

金
融
負
債
営
業
債
務
お
よ
び
そ
の
他
債
務

(*)	-	-	-	<u>546,904,965</u>	<u>546,904,965</u>	<u>546,904,965</u>
-----	---	---	---	--------------------	--------------------	--------------------

(*)_FPTキャピタルによる運用により、これらの残高の公正価値は本金融資産および金融負債の短期的な性質上、帳簿価格にほぼ等しいと見積っている。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(b) 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2018年6月30日	レベル1 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産	-	35,198,756,800	35,198,756,800
損益を通じた公正価値による金融資産	7,624,500,000	-	7,624,500,000

2017年12月31日	レベル1 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
売却可能金融資産	-	44,575,275,000	44,575,275,000
損益を通じた公正価値による金融資産	7,146,100,000	-	7,146,100,000

2018年6月30日現在、証券取引所で当期中/年度末に入手可能な取引相場価格を参考にして、FPTキャピタルによって保有された上場株式の公正価値は、7,624百万ドン(2017年12月31日:7,146百万ドン)であった。

公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2018年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2018年6月30日現在の 公正価値 ドン	評価技法	重要な観測不能なインプット
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産-非上場有価証券	35,198,756,800	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格

18. 関連会社との重要な取引および残高

	未払残高	
	2018年6月30日 ドン	2017年12月31日 ドン
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー		
(その他関係会社)		
委託投資による受領額	6,000,000,000	6,000,000,000
委託報酬による債権	9,917,809	20,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー		
(その他関係会社)		
委託投資による受領額	1,850,000,000	1,850,000,000
委託報酬による債権	9,917,809	20,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド		
(その他関係会社)		
委託投資による受領額	84,275,053,776	84,366,083,776
委託報酬による債権	252,904,106	-
その他債権	39,376	87,451,529
その他債務	83,117,941	-
FPTジョイント・ストック・カンパニー		
(親会社)		
委託報酬による債権	960,655,022	960,655,022

取引額

2018年6月30日終了半 期	2017年6月30日終了半 期
--------------------	--------------------

ドン ドン

FCインベストメント・カンパニー・リミテッド(子会社)

払込資本および利益の返済	-	5,333,506,660
--------------	---	---------------

FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー(その他関係会社)

委託報酬による収益	9,917,809	9,917,810
-----------	-----------	-----------

FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー(その他関係会社)

委託報酬による収益	9,917,809	9,917,810
-----------	-----------	-----------

FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド(その他関係会社)

委託報酬による収益	252,904,108	310,042,860
-----------	-------------	-------------

取締役会、経営委員会および監査役会の給与および報酬

	1,225,969,536	795,881,250
--	---------------	-------------

19.リース・コミットメント2018年6月30日2017年12月31日

ドン

ドン

1年以内	401,157,120	501,446,400
2年～5年以内	-	151,826,827
	401,157,120	653,273,227

20. 1株当りの利益(a) 1株当りの基本利益(i) 普通株主に帰属する正味利益2018年6月30日終了半期2017年12月31日終了半期

ドン

ドン

普通株主に帰属する純利益	4,887,934,705	4,374,936,139
--------------	---------------	---------------

(ii) 普通株式の加重平均株式数2018年6月30日終了半期2017年12月31日終了半期

ドン

ドン

期首現在の発行済普通株式数 および6月30日に終了した期 間における普通株式の加重平 均株式数	10,945,000	10,945,000
--	------------	------------

(iii) 1株当りの基本利益

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年12月31日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<u>1株当りの基本利益（ドン/株）</u>	<u>446</u>	<u>400</u>

(b) 希薄化後1株当りの利益

報告日現在、当社には希薄化する可能性のある普通株式はなかった。それゆえ、希薄化後1株当りの利益は表示されていない。

5 その他

<訂正前>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

<訂正後>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2019年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,472千円) である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(2018年改正)の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法(2018年改正)に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2019年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル (5,559,044千円) である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2019年4月末日現在の授權資本金は38,795米ドル (4,245千円) である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2019年4月末日現在、10億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

<訂正後>

1. メープルズエフエス・リミテッド(MaplesFS Limited)(「受託会社」)

(1) 資本金の額

2019年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル(5,331千円)である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(2018年改正)の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法(2018年改正)に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)(「保管会社」)

(1) 資本金の額

2019年7月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル(5,416,296千円)である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド(Maples Fund Services (Cayman) Limited)(「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2019年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル(5,331千円)である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2019年7月末日現在、10億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

[前へ](#)